

# 視 察 ・ 調 査 報 告 書

## <土木環境委員会>

令和7年第7回沖縄県議会（11月定例会）閉会中

自 令和8年1月26日（月曜日）

至 令和8年2月2日（月曜日）

沖 縄 県 議 会

## 土木環境委員会視察・調査報告書

### 視察・調査日時

令和8年1月26日（月曜日）から  
令和8年2月2日（月曜日）まで（8日間）

### 視察・調査場所

ニュージーランド（オークランド、ウェリントン）

### 視察・調査事項

- 1 港湾の整備事業について（マリーナ管理運営における取組）
- 2 公害防止及び環境保全について（外来種対策、生物多様性保護、野生動物保護区、自然史博物館運営の取組）

### 視察・調査概要

別紙のとおり

### 参加委員（10人）

委員長	仲里全孝
副委員長	糸数昌洋
委員	喜屋武力
委員	大屋政善
委員	又吉清義
委員	中川京貴
委員	山内末子
委員	新垣光栄
委員	比嘉瑞己
委員	瑞慶覧長風

### 議会事務局（2人）

議会事務局政務調査課主幹	上運天慎也
議会事務局政務調査課主査	下地健太

## 別紙（視察・調査概要）

### 1 在オークランド総領事館表敬訪問

#### （1）松居眞司在オークランド総領事館総領事の挨拶

仲里委員長、糸数副委員長をはじめ、委員の皆様を心より歓迎する。

私が勤務するオークランドは1865年までニュージーランドの首都であり、現在は人口の3分の1、GDPの約4割を占める商業とイノベーションの拠点となっている。多様な移民が共生するこの街では、ビジネスや教育などあらゆる分野でアジア太平洋地域の存在感が増している。

総領事館としての最優先任務は、約1万人の在留邦人と進出企業約50社の安全確保である。比較的治安は安定しているものの、車上荒らし等の犯罪や、火山・洪水といった自然災害への対策は欠かせない。これら安全情報の提供に加え、長年親しまれている日本食の普及・支援にも注力している。

私個人としても沖縄とは深い縁がある。2016年には家族で沖縄を訪れ、焼失前の首里城を見学したほか、職務では嘉手納町の御理解を得て、国際結婚をめぐる領事サービスに取り組んだ経験もある。

外務省生活35年の中で、皆様をお迎えできたことを大変光栄に思う。



【総領事挨拶の様子】

### 2 調査事項①：ニュージーランドの概況、ゼロ・ウェイスト政策

#### （1）概要説明（在オークランド日本国総領事館 太田代 身生首席領事）

##### ①地域の特性と戦略的パートナーシップ

ニュージーランドは、日本が進める自由で開かれたインド太平洋の重要なパートナーである。特にオークランドは多文化社会の象徴であり、人口の15%が太平洋島嶼系、11%が先住民マオリ、さらに3割をアジア系が占める。

沖縄県が取り組む太平洋島嶼国とのネットワークや、水産・環境分野で

の技術指導は、島国共通の課題解決において極めて意義深い。私からも改めて感謝を申し上げる。

## ②国家構造と経済の特色

人口約527万人のうち、3分の1がオークランドに集中している。この極端な人口分布ゆえに地方分権は進んでおらず、教育・保健・警察などの主要サービスは国が直接提供している。

経済は農林水産物の輸出に依存する輸出駆動型である。例えば乳製品は生産量の97%を輸出しており、世界情勢の影響を強く受けやすい体質となっている。

## ③環境政策とエネルギー

電力の88%を再生可能エネルギー（水力・地熱等）で賄う環境先進国だが、課題もある。温室効果ガスの約5割が家畜のゲップ等農業由来のメタンガスであり、産業構造上、削減は容易ではない。また、独自の進化を遂げたキウイ等の飛べない鳥を守るため、プレデター・フリー2050を掲げ、ネズミやポッサム等外来種の根絶に国を挙げて取り組んでいる。水際対策も非常に厳格で、中古車のタイヤに付着した害虫1匹で船全体の入港が止められるほどである。

## ④ゼロ・ウェイスト政策と埋立地の危機

ニュージーランドは日本と異なり、人口分布がばらばらであり、一方で土地はたくさんあることから、伝統的にごみを焼却せず埋め立ててきた。また、CO<sub>2</sub>を排出することから、消却へのマイナスのイメージもあり、莫大なインフラ投資をして焼却炉を整備するという機運もなかった。しかし、オークランドの主要埋立地が2028年に満杯になる見通しとなり、埋立地の新設も訴訟等で難航している。この背水の陣を受け、生ごみの分別資源化やストローや容器等のプラスチック禁止など、急速にごみ削減へ舵を切った。現在は建設廃材のリサイクル促進や、生産者責任の強化を急いでいる。

## ⑤マオリとの共生と資源管理

土地や水産資源の多くはマオリが所有権・信託権を持っており、開発には彼らとの長期的かつ誠実な対話が不可欠である。これは単なる資本論理ではなく、文化・歴史へのリスペクトを前提としたニュージーランド独自のコンセンサスに基づいている。

## (2) 質疑応答

Q ニュージーランドには焼却場が全くないのか。

- A 基本的に存在しない。焼却はCO<sub>2</sub>を排出する、環境に悪い、という心理的ハードルが高く、多額のインフラ投資も困難なため、全て埋立てに対応してきた。
- Q 日本ではごみを分解して油や骨材にする技術があるが、導入されていないのか。
- A 生ごみの堆肥化や廃材利用は進んでいるが、高度な分解技術の導入までは至っていないのが現状である。
- Q ホテルのアメニティが非常にシンプルだが、これも市の政策か。
- A 経営判断の側面もあるだろうが、使い捨てプラスチックを削減する社会全体の意識が反映されている。
- Q マオリの資源権限について詳しく知りたい。
- A マオリはワイタング条約に基づき、先祖代々の土地や資源に強い権利を持つ。企業が参入する際は、彼らと対話を重ね、利益還元だけでなく中長期的な信頼関係を築くことが求められる。1975年設立の審判所が紛争を解決する仕組みも整っている。
- Q 外来種駆除や絶滅種保護の具体的な手法はどういうものか。
- A 無人島を鳥ファーストの聖域として観光を制限する一方、居住区では家畜や固有種に影響のない特殊なわなを設置している。また、空港や港での検疫（土壌や害虫の持込み防止）を徹底している。



【説明・質疑応答の様子】

### 3 調査事項②：オークランド市のガバナンスについて

#### (1) 概要説明（元オラケイ地域委員会委員）

オークランドは2つの湾に囲まれ、街と水辺がつながっているのが特徴の都市である。本日は、この街がどのように成り立ち、どのような機関が計画や戦略を立てて運営されているかについて簡単に説明する。

かつてのオークランドは、小さな市が複数集まって広域オークランドを形成しており、それぞれが独自の戦略でばらばらに自治を行っていた。しかし、それでは公共交通機関や上下水道、エネルギー管理などにおいてリソースの無駄や重複が多く、全体としての調整が全くなされていなかった。そこで、リソースを統一し効率化するため、2010年にこれらを合併し、一つの巨大なスーパーシティとした。現在の統治構造は、主に以下の機関から成り立っている。

- ・オークランド市議会（中央自治機関）：行政のメイン機関であり、市長（現在はウェイン・ブラウン氏）、副市長、そして各選挙区から選ばれた20名の地方議会議員で構成されている。
- ・ローカルボード（地域委員会）：21のエリアごとに存在し、道路や公共交通機関、水質、図書館などの公共施設管理といった足元の現実的な課題を担う。ここで出たアイデアや提案を市議会へ上げる役割を持つ。
- ・専門機関（CCO）：道路・水開発・観光・投資などの分野ごとに専門で業務を請け負う機関が存在する。
- ・独立マオリ法定協議会：ニュージーランドの先住民であるマオリの声を、あらゆるプロセスに反映させる機関である。港湾や沿岸は彼らにとって重要な文化の一部であり、開発等を進める際はマオリとの協議（コンサルテーション）が必須となる。彼らが文化的な理由でストップをかけた場合、大抵のプロジェクトは待たざるを得なくなる。

現在、オークランドはスーパーシティとして多くの深刻な課題に直面している。1つ目は住宅問題である。不動産価格が非常に高騰しており、家が圧倒的に足りていない。2つ目はインフラ問題である。老朽化した水道管に加え、雨が多いにもかかわらず貯水施設が追いついていない水不足問題や、排水・汚水管理の問題がある。市の土地であっても、インフラ工事の許可取得に時間がかかるという制度上の壁もある。さらに、交通問題も深刻である。極端な車社会であるにもかかわらず公共交通機関が発達しておらず、常にひどい交通渋滞、カオスな状態が起きている。

一方で、オークランドはニュージーランド最大の都市として、成長の機会に最も恵まれた場所でもある。政府も国際都市としての発展を確信して

おり、向こう30年でさらに人口が200万人増えるとの見込みもある。今年中にはシティー・レール・リンクという地下鉄が完成予定であり、これができるれば街のアクティビティや接続性は大きく向上すると思われる。

現在抱えているもう一つの大きな課題は、スーパーシティに対する中央政府の影響力の強さである。自治体単独で進められる権限が限られており、政府との間に緊張関係が続いている。今年の国の総選挙の結果は、オークランドの今後の運命を大きく左右する重要な分岐点になると考えている。



【説明・質疑応答の様子】

## (2) 質疑応答

- Q** 市議会の評議員20名というのは選挙で選ばれるのか。また、政党はあるのか。人口に対して20名と少ない印象を受けるが、意思決定は早いのか。
- A** そのとおり、選挙で選ばれる。政党を名乗って立候補する人もいれば、無所属の人もいる。意思決定については、決して早くはない。議員だけでなく、多くの市職員がブレインとなって法的・財政的・文化的な調整を行い提案をまとめるため、決断には時間がかかる。
- Q** マオリのそれぞれの部族間で違う環境や意見があると思うが、その調整はどのように行っていくのか。
- A** マオリも決して一枚岩ではなく、部族間の競争やリソースの取り合い、意見の相違がある。そのため、調整にはとにかく多くの協議（コンサルテーション）の時間を取り、互いにたくさん妥協し合う必要がある。我々のアプローチとしては、部族の中でリーダーシップを取れる代表者を選んでもらい、彼らに任せるやり方を取る。例えばこれから視察するオラケイ地区のマリーナでは、副市長の尽力で時間をかけて対話を

進めた結果、マオリとの共同マネジメントという形で現在非常によい関係が築けている。

**Q** 市長や市議は選挙で選ばれるとのことだが、その下にある21のローカルボードのメンバーは誰がどう選ぶのか。

**A** 同じく3年に1度行われる地方選挙で選ばれる。市民は1度の選挙で、自分が所属するローカルボードのメンバー、自分の地区を代表する市議（1名）、市長をそれぞれ投票して選ぶ。なお、国政選挙は電子投票が可能だが、地方選挙は依然として郵便局や図書館などに出向くアナログな投票方式であり、投票所に行けない人も多いため物議を醸している。

#### 4 調査事項③：オークランドのウオーターフロント開発とエネルギー事情

##### (1) 概要説明（在オークランド日本国総領事館 太田代 身生首席領事）

ニュージーランドは人口当たりのヨット保有率が世界で最も高い国と言われている。オラケイマリーナと隣接するザ・ランディングは、オラケイ地域委員会が水辺のアクティビティを推進するために造った施設である。オークランド市には21のローカルボードがあるが、オラケイ地域委員会はその中でも最もよく機能している組織であり、水辺に面した環境を生かして水辺のアクティビティや環境問題に非常に積極的に取り組んでいる。

また、ニュージーランドのインフラ事情についても補足すると、電線は多くが地下に敷設されている。電力は水力、地熱、風力といった再生可能エネルギーがほとんどを占め、原子力発電は完全に拒絶されているためあり得ない。太陽光発電の割合は0.8%未満と少なく、公的施設での導入はまだ少ない。自動車に関しては国内に工場がないため全て輸入に頼っており、EV（電気自動車）は日本からの中古車が多く走っているが、将来的なバッテリーの廃棄問題が懸念されている。まちづくりにおけるゾーニングについては、市内の区画はオークランド市（カウンスル）の管轄であり、水辺そのものは中央政府の影響も受けるが、ウオーターフロントの開発自体は市が主導して行っている。

##### (2) 質疑応答

**Q** ニュージーランドの電力の80%が再生可能エネルギーとのことだが、停電はないのか。

**A** ふだんはほとんどないが、気候変動による大きな嵐や洪水が発生した

際に、一部の地域が一時的に停電することはある。

Q 再生可能エネルギーのうち、太陽光発電の割合はどのくらいか。

A ガイドの情報によれば0.8%未満（0.8～1%）である。各住戸や地方のファーム・産業施設で使われていることはあるが、公的施設での導入はまだ少ない。

Q ガソリンの価格は幾らか。

A 日々変動するが、視察時は1リットル当たり2ドル48～49セント（日本円で300円弱）と高くなっている。

Q 雨が少なく水不足だという話だが、水力発電が主なのはどういうことか。ダムを設置は進んでいるのか。

A 水不足というのはオークランド市に供給する水の話である。水力発電用のダムはニュージーランドの南島にたくさんあり、そこから電力を供給している。

Q EV自動車や電車の普及率はどうなっているか。

A ニュージーランドには自動車工場がないため全て輸入である。日本から輸入された中古のプリウスなどが多く走っているが、将来バッテリーが産業廃棄物になる問題が懸念されている。



【説明者との集合写真】

## 5 調査事項④：オラケイ地区における内港海域管理について

### （1）概要説明（オラケイ地域委員会委員長）

オークランドは「シティー・オブ・セールズ（帆の街）」と呼ばれている。私の娘はセーリングのニュージーランド代表としてオリンピックで金

メダルを獲得しており、日本でトレーニングを積むなど日本には大変お世話になっている。

このオラケイマリーナと隣接するザ・ランディングのエリアは陸地と海が会うランド・シー・インターフェースであり、一般の人々がヨットやパドリング、アウトリガーカヌーなどの水辺のスポーツに親しめる場所として今後も発展させていきたいと考えている。土地自体はオークランド市が所有し管理・運営しているが、マリンセンターのような教育施設での実際のプログラム運営は、外部の指導者などが担っている。施設の拡充は地元クラブのニーズに合わせて進めており、建物の整備費用はオークランド市と民間が半々で負担し、様々な企業からのフィランソロピー（慈善資金）の援助も受けて成り立っている。

敷地内の舗装エリアや芝生エリア、レストランの建物などは一般に公開されており、誰でも自由に入出りできる。海に出るための船着き場も基本的には誰でも自由に入って一時的に船を泊めることができるが、長期間の係留は許可されていない。一方で、ヨットを係留している専用エリアについてはセキュリティが確保されており、スワイプカードを持ったメンバー（お金を払った人）しか入れないよう物理的に分離しているため、これまでに大きな事故や犯罪は起きていない。オークランドはヨットの保有率が高く、スーパーヨットを持つ富裕層から、手作りのヨットに乗る人、さらには子どもたちがそれぞれ自分のヨットを1隻ずつ持っているような家庭もあるほど、ヨット文化が根づいている。



【説明・施設の様子】

### （3）質疑応答

- Q 係留しているスーパーヨットなどについて、防犯上の懸念もあるがどう管理しているのか。
- A 係留エリアに入るにはスワイプカードが必要であり、料金を払ったメンバーしかアクセスできないようになっている。遊歩道から見下ろすこ

とはできるが物理的に近づけないため、これまで大きな事件や事故は起きていない。

Q 船でオーナーが出入りする際は申告制なのか。

A イベント時などを除き、出入りをするための場所（船着き場）は自由に出入りでき、事前申告は不要である。ただし、一時的に停めることはできても1日以上長期係留はできないルールになっている。



【説明・質疑応答の様子】

## 6 調査事項⑤：オラケイマリーナの管理運営について

### (1) 概要説明（オラケイマリーナ オペレーションマネージャー）

当マリーナは、恐らくオークランドで最も優れたマリーナだと自負している。町から車で5分と非常に近く、ハウラキ湾と別の湾が交差する非常に地の利のよい場所に位置している。周辺のオラケイというエリアは高級住宅地であり、ミッションベイという美しいビーチもすぐそばにある。

この場所の土地自体はオークランド市の所有物であるが、ボード・オブ・トラスト（地元の信託の理事会）が市からリースを受け、運営を担っている。全186隻が係留可能な施設であり、基本的にはライセンス契約を結んで利用してもらう。一度ライセンス契約を結べば、更新しながら永久に使い続けることができるため、現在のところ全バースの99%がオーナーによるリース契約で埋まっている。ニュージーランドの全てのマリーナに言えることだが、船の維持や係留には非常に費用がかかる。入港する船は、ニュージーランドとオーストラリアの基準を満たすワラント・オブ・フィットネス（船の検査）をクリアしていなければならない。さらに、当マリーナは施設に対する1000万ドル規模の損害賠償保険に加入しており、これがコストを押し上げる要因にもなっている。また、当マリーナの運営形態の独自性として、信託管理という形を取りながらも、マリーナ自身が船の売買や修理、メンテナンスなどのサービスを請け負って提供

できる点が挙げられる。これはほかのマリーナにはない特徴である。

環境面では、クリーン・マリーナという認証を取得している。これはニュージーランド全体でも12の港しか受けていないものであり、非常に環境に配慮した厳しい基準を満たしている証拠である。さらに、オークランド市から外来害虫の侵入を防ぐバイオセキュリティの基準を満たしたベストフリーパートナーの認証も得ている。

施設は2005年に建設されたため、各所で老朽化が進んでいる。最近も給油ドックを全て新しくするなど、修理や交換に多大な資金と労力を投入している。古い設備をそのまま使用することは環境や生物多様性に悪影響を及ぼすため、ニュージーランド人はこれを非常に重く見ており、私たちは環境保全のために惜しみなく投資を行っている。

## (2) 質疑応答

Q 25メートル級の船の年間係留料はどれくらいか。

A 1か月当たり4200ドルである。ただし、これは利用料の話であり、バースの権利金は別途必要になる。例えばクリスマスの前に40メートルのバースが200万ドルで売買され、現在は16メートルのバースが70万ドルで交渉中である。10メートル以上になると権利金は100万ドルを超える世界である。

Q 入国などの手続はここでできるのか。

A ここではできない。ここは国際入港できる港として申請していないため、入管手続はシティや北部のオプアの港で行う必要がある。利用者のほとんどが地元のオーナーであり、海外からの出入りを前提とした手続拠点を設ける必要性はない。

Q 沖縄では放置船が問題になっているが、こちらはどうか。

A 放置船の問題はない。ハーバースターがすぐ近くで目を光らせており、厳格なチェックが行われている。

Q 燃料と氷を入れる場所は決まっているのか。

A 氷はオフィスにあるフリーザーで管理している。ドックAが燃料ドックになっており、主に商業目的の方々などが利用している。

Q 船を陸に上げての作業は一切やらないのか。

A 現在は行っていない。以前は舗装エリアで行っていたが、18か月前に閉鎖され、今後に行わないことになった。

Q オーナーの地元とそれ以外の割合はどれくらいか。

A 80%がローカルであり、ほとんどがニュージーランド国内の利用者である。周辺は高級住宅地であるため、有名人が所有するボートなども多く係留されている。

Q 今後の修繕費などは行政からの補助があるのか、それとも全てマリーナの予算で賄うのか。

A 全て独自の予算で賄っている。オーナーから高い年会費（OPEX）を集め、そこから施設の保険や修理・メンテナンス費用（CAPEX）をカバーしている。信託の理事会が年6回集まって必要な修繕を協議しており、次は老朽化したゲートの刷新を計画している。

Q 気候変動による嵐などで、陸揚げできない船の安全対策はどうしているか。

A 地形的に非常に恵まれており、大きな防波堤が2つあって入口が1か所しかないため波の影響を受けにくく、陸揚げしなくても基本的には安全である。また、気候変動による水位上昇を見越して、防波堤の高さを従来より50センチ上げている。

Q 防波堤のくいはコンクリート製か。

A 黒いくいはコンクリート製で外側にプラスチックカバーがかかっているが、それ以外は木製である。ただし今後は、プラスチックのスリーブをかぶせたものに順次交換していく予定である。なお、沖縄のようにマングローブがある環境では寄生虫が木を傷めるため、木のくいは推奨されない。一部は耐久性が高い発泡素材を使用している。

Q 沖縄の公営マリーナは収支がマイナスだが、オラケイマリーナの収支はプラスか。

A 当マリーナはチャリタブル・トラスト（慈善信託）という形態を取っているため、利益を出さない仕組みだが赤字でもない。余剰収益が出た場合は、セーリングスクールや海の環境・ごみ拾い活動などの慈善事業に寄附する義務がある。また、消費サービス税（GST）の免除といっ

た優遇措置も受けている。

Q 35年契約という長い期間の途中でオーナーが亡くなった場合はどうなるのか。

A 35年というのは、我々信託がオークランド市から2040年まで土地のリースを受けている期間である。リース期間中にオーナーが亡くなった場合、そのバースの権利は遺産と同じ扱いになり、基本的には親族へ相続される。また、遺言によってチャリタブル・トラストへ遺贈されるケースもある。

## 7 調査事項⑥：ウェストヘブンマリーナの開発及び管理状況について

### (1) 概要説明（オークランド現地ガイド）

ウェストヘブンマリーナは、南半球で最大、世界でも3番目に大きなヨットの停泊場である。10メートルから30メートルクラスの船が約1800から2000隻常時停泊しており、24時間対応の電力供給や給水、汚水排出ポンプなどの基本インフラが充実しているため、世界的な認証であるファイブ・ゴールドアンカーを獲得している。

このマリーナはオークランド市が所有しているが、これまでは約半分が市の直接管轄、残り半分が30年ほどの長期リース契約で運営されていた。しかし、リース権の転貸や売買が行われ条件が複雑になりすぎたため、2026年の9月末でこれまでの契約方式は全て終了する。10月からは100%オークランド市との賃貸契約となり、市の直接管理下に入る予定である。過去の転貸広告を見ると、10.5メートル級で月約750ドル、30メートル級で月約4138ドルであり、ニュージーランド全体で見ても決して高すぎる金額ではない。

以前は、オークランドの都市再生と不動産活用を担当するエケ・パヌクという別法人の組織がこのマリーナを管理していた。エケ・パヌクとはマオリ語で「前進する、進歩する」という意味を持つ。しかし、組織の細分化を見直す動きがあり、昨年（2025年）7月以降、エケ・パヌクはオークランド市役所の本体に統合・吸収され、現在は市の中の部門が管理を行っている。

マリーナ周辺のウィンヤード・クォーターというエリアは、15年ほど前までは砂利の駐車場しかない場所だったが、今では大規模な開発が進み、オフィスビルやマンションが立ち並ぶオークランドで最も新しいエリアとなっている。スタートアップ企業が集まるシェアオフィス、グリッド

オークランドもある。マリーナの入り口付近には、造船や修理に関わるパーツ製造の会社などが集まっている。マリーナ沿いにはプロムナードが整備され、市民のジョギングや散歩コースとして人気を集めており、有名なレストランも複数ある。

ニュージーランドはもともと台風が少ない国だったが、気候変動の影響で近年はサイクロンが定期的に来るようになり、3年前のサイクロン・ガブリエルなどでは北島で大きな被害が出た。一方、地震に関しては、首都ウェリントンなどの北島南部は火山地帯のため頻繁に揺れるが、ここオークランドでは基本的に地震はほぼない。私自身22年住んで一度も揺れを感じたことがない。ただし、周辺には46の休火山がある。

オークランドはシティー・オブ・セールズ（帆の街）という愛称がつけられており、平均して5世帯に1世帯がヨットを保有していると言われるほどヨット文化が根づいている。過去に何度もヨットの世界大会であるアメリカズ・カップの会場となっており、ニュージーランドチームは何度も優勝を果たしている。直近では2021年大会もオークランドで開催されたが、コロナ禍の鎖国状態で観客が来られず大赤字となってしまったため、資金面からそれ以降のオークランドでの開催は断念している状況である。

また、ニュージーランドは自然を生かしたアトラクションが豊富で、バンジージャンプ発祥の国でもある。ほかにもジェットボートや、透明な球体に入って斜面を転がるゾーブなどもニュージーランド発祥であり、世界中に広まっている。

ちなみに、ニュージーランドの労働環境についてだが、実は世界で初めて「1日8時間労働」を定めた国である。ウェリントンの大工が長時間の肉体労働に抗議してストライキを起こしたことがきっかけとなった。そのため、サービス残業をするという考えはなく、午後5時になればまっすぐ家に帰る人が多い。仕事の量が多いときは、夜に残業するのではなく、朝5時や6時に早く出社して仕事をするという人はいるが、基本的には仕事とプライベートはきっちりと区別されている。



【マリーナの様子】

## (2) まとめ

### ①管理運営モデルの変化

ウエストヘブンは、外部専門機関管理からオークランド市による直接管理に戻る方向で、契約も市直営に切り替えられる予定。

オラケイは、市所有地を非営利の信託理事会が35年リースで運営し、収益は慈善事業に還元される形を取っている。

### ②財務の持続可能性

オラケイでは高額なバース権利と年会費で施設維持・資本投資を賄い、ウエストヘブンは商業施設と一体的に開発されており、多角的な経済圏でインフラを支えている。

### ③環境対策と認証

オラケイは国内でも希少なクリーン・マリーナ認証を取得し、厳しい環境基準をクリア。陸揚げ作業を廃止するなど環境リスク軽減にも努めている。

### ④利用者管理と法的枠組み

厳格な入港基準と高額保険加入を義務づけ、放置艇問題を未然に防止している。ハーバースターの監視体制が厳格なルール執行を支えている。

ウエストヘブンでは別法人よる都市と一体となったウオーターフロント開発により発展したものの、権利関係の複雑化を避けるために行政による一元管理へ回帰している。オラケイでは公共性を担保する非営利トラスト方式と厳格な受益者負担（高額な権利金・年会費）により放置艇リスクを制度的に排除している。沖縄県においても、民間活力を導入しつつも、契約期間の見直しや、入港・係留資格の厳格な条例化を行うなど、行政のコミットメントが不可欠と考えられる。

## 8 調査事項⑦：ニュージーランドの経済情勢等について

### (1) 概要説明（ジェットロオークランド事務所 業務委託先会計事務所 Baker Tilly Staples Rodway Auckland Limited）

ニュージーランドの国土面積は日本の約4分の1であり、首都はウェリントン、最大の都市はオークランドである。人口は約533万人で、そのうち約33%がオークランドに集中している。公用語は英語、マオリ語、手話である。民族構成はヨーロッパ人が68%、マオリ系が18%、アジア系が17%となっている。ニュージーランドのビジネスにおいてはマオリ文化の理解が不可欠であり、マオリの部族イウィは漁業や森林、農産物など

多くの資源と資産を保有しているため、彼らとの協力関係が重要である。

隣国オーストラリアとの違いとして、ニュージーランドは鉱業が小規模である一方、エネルギー構成の約8割を水力や地熱などの再生可能エネルギーで賄っている点が挙げられる。政治的にも安定しており、世界幸福度ランキングでは9位、ジェンダーギャップ指数では5位と、生活の質や平等性が高く評価されている。政治体制は立憲君主制を取り、2023年の総選挙を経て、現在は国民党を中心とする連立政権が発足している。

直近の経済動向を見ると、GDP成長率はマイナス0.9%、政策金利は2.25%、失業率は5.3%と高めである。最低賃金は23.95NZドル（約2200円）である。ニュージーランドは経済規模が日本の17分の1と小さく、貿易への依存度が極めて高い。農林水産業はGDPの約6%にすぎないが、輸出全体の半分以上を占めているため、世界経済の動向や為替の影響を強く受ける構造となっている。最近では乳製品をはじめとする食品価格などが上昇し、インフレ圧力が高まっている。

インフラ面では、オークランドでのシティー・レール・リンク（地下鉄整備）や、巨大下水トンネル事業などへの大規模な投資が進められている。また、宇宙産業にも注力しており、世界で4番目に多いロケット打ち上げ数を記録するなど、新たな成長分野として注目されている。環境面では2050年までのゼロ・カーボン実現や、2035年までの再生可能エネルギー比率100%を目標に掲げ、持続可能な経済成長を推進している。

貿易においては、輸出は乳製品や肉類、木材が中心である。輸入は輸送用機器や機械類が多く、特に日本から輸入される物品の約6割が輸送用機器であり、ニュージーランド国内では日本車が非常に高いシェアを占めている。なお、現在の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国である。



【説明・質疑応答の様子】

## （2）質疑応答

Q 失業率が5.3%と高い要因は何か。

A インフレにより生活費が高騰しているニュージーランドから、より給与水準や待遇がよいオーストラリアへ医療従事者や教師などが流出していることや、コロナ禍の長期ロックダウンによってフルーツピッキングなど海外からの労働力が不足した影響が残っていることが要因である。

Q 沖縄からニュージーランドに進出している企業はあるか。

A 現状把握している限りではほとんどない。進出している日系企業は東京や大阪の企業が中心となっている。

Q 日本や沖縄からの留学生の状況はどうか。

A コロナ禍前は年間約1万人の日本人留学生がいた。一時は渡航制限により激減したが、直行便の再開などもあり、現在は順調に回復傾向にある。

Q ニュージーランドの教育レベルの高さについて、日本のような不登校問題はありますか。

A ニュージーランドでは小学校から子どもをのびのびと育てており、日本ほど深刻な不登校問題は見られない。政府が学校に通わせるためのマインドセットを家族に呼びかけるニュースなどはある。

Q 農業や観光以外に、オークランドの成長を牽引する産業は何か。

A 過去10年ほどでIT分野、宇宙産業、再生可能エネルギー関連が成長している。ニュージーランドは市場規模が小さく、テストマーケティングが容易なため、銀行アプリや会計ソフトなどのデジタル化が非常に進んでいる。

Q オークランドの地下鉄整備の状況はどうか。

A シティー・レール・リンクの建設が進められている。ニュージーランドはインフラ建設のスピードが遅く独自のノウハウも不足しているため、日本の大林組などの外資系企業と組んで事業を進めることを政府として大いに歓迎している。

Q 貿易や公共事業におけるマオリとの調整の課題は何か。

A マオリの部族は土地や漁業権など多くの資源を保有しているため、共に手を組んで事業を行うことが不可欠となっている。マオリの文化や特

別なやり方を理解し、適切に調整を行うことがビジネス上非常に重要となる。

- Q** コロナ禍の影響やホスピタリティ産業、医療体制の現状はどうか。
- A** 飲食店などのホスピタリティ産業がコロナと高インフレの打撃を受けた。また、医療分野では医師や看護師のオーストラリア流出によって深刻な人手不足に陥っており、緊急時でも診察まで長時間待たされるなどインフラが追いついていない。人間ドックなどの医療体制については日本のほうが進んでいる。
- Q** 再生可能エネルギーの普及による経済効果や家庭用蓄電池の普及状況はどうなっているか。
- A** クリーンエネルギーへの取組はニュージーランドの誇りになっているが、電気代は上昇傾向にある。また、EVに対する政府の補助金が打ち切られた影響でEVの販売が減少するなど、経済低迷下における環境対策へのコスト負担が政治的な批判的にもなっている。一般家庭での太陽光パネルの設置も見られるが、冬場は日照時間が短く雨も多いため、劇的に普及しているわけではない。
- Q** ニュージーランドの労働時間や所得、女性の就業状況はどのようになっているか。
- A** 労働時間は週40時間が基本で、日本のようなサービス残業はあまり聞かれない。年収の中央値は約6万8120NZドル（約620万円）と高く、沖縄などと比べても所得水準は高いと言える。また、女性の就業率が高く様々な分野で活躍しており、ニュージーランドは世界で初めて女性参政権を認めた国でもある。



【質疑応答の様子と説明者との集合写真】

## 9 調査事項⑧：タファラヌイ自然公園における外来種対策等について

### (1) 概要説明（オークランド現地ガイド）

オークランド市が管理するタファラヌイ広域公園（オープン・サンクチュアリ）は約593.8ヘクタールの広さを誇り、ニュージーランドの貴重な自然を守るための自然保護区となっている。

ニュージーランドは非常に独特な生態系を持っている。大昔にオーストラリアやアフリカ大陸から切り離された後、一度国土の90%以上が海に沈んだ歴史がある。そのため陸上の哺乳類はほぼ全滅し、再び隆起した際に残っていたのはコウモリとアザラシのみであった。空を飛んで渡ってきた鳥たちは、天敵となる哺乳類がいない安全な環境で飛ぶ必要がないと判断し、キウイバードのように進化の過程で飛ぶことをやめてしまった。

しかし、マオリ族やヨーロッパ人が船でやって来た際、ネズミ、イタチ、フェレットなどを持ち込んでしまった。これらの外来種は飛べない鳥たちを襲い、多くの固有種を絶滅、あるいは絶滅の危機に追いやったのである。

そこで、これらの絶滅危惧種を守るため、タファラヌイでは半島の先端を保護区とし、2004年に全長約2.5キロメートル、高さ2メートル以上の害獣侵入防止フェンスを建設した。フェンスの上部には返しがあり、地中にも網を埋め込むことで、猫やフェレット、穴を掘る動物の侵入を徹底的に防いでいる。ただし、ここは半島であるため海側にはフェンスがなく、どうしても端の部分から外来種が侵入しやすい漏れ、リークリーが生じる。これを防ぐため、T O S S I（タファラヌイ・オープン・サンクチュアリ協会）というボランティア団体が定期的になわの点検や巡回を行い、市と協働で生態系を守っている。T O S S Iは年間2万本の植樹なども行う、世界的に評価された組織である。

また、ここは森だけでなく隣接する海も保護区となっているダブルオープン・サンクチュアリである。自然を厳重に保護する一方で開放型でもあり、一般の人々が自由に自然を楽しんだり、キャンプをしたりすることができる。

さらに、もともと牧場だった歴史を残すため、現在でも一部で牛や羊が飼育されている。彼らが牧草を食べることで環境が適度に管理され、鳥たちが住みやすい環境が保たれている。園内では、はるか昔にオーストラリアから渡ってきて飛ぶのをやめたタカヘや、その後に渡ってきて少しだけ飛べるプケコなど、ユニークな進化を遂げた鳥たちの姿を、自然な状態で

見ることができる。



【自然公園の様子】

## (2) 質疑応答

- Q** 公園の敷地は全て個人の私有地か、あるいは市の所有地なのか。
- A** 一部はオークランド市が管理しており、市の専門職員レンジャーが定期的に巡回して植生のチェックや倒木の排除を行っている。同時に、T O S S I という市民ボランティア協会と協働で管理・運営されている。公園の道中には住宅や農地などの一般の私有地も存在する。
- Q** 道中で見かけた一般住宅の価格はどれくらいか。
- A** 土地付きで約7000万円ほどである。昔のニュージーランドは土地が広くて安かったため、貴重で硬いカウリの木を使った家そのもの（上物）に価値があり、家ごとトラックで引っ越しをする文化があった。しかし現在は住宅不足により土地の値段が高騰しており、平均で8000万～9000万円ほどである。
- Q** シロアリの被害はあるか。
- A** シロアリ被害で家が壊れたという話はあまり聞かず、日本ほど大きな問題にはなっていない。どちらかというところ、乾燥によって木が縮み、家がゆがんだりドアが開かなくなったりする問題のほうが多い。
- Q** 夜間に公園を歩く際、ライトは照らしてよいのか。
- A** キウイバードなどの夜行性動物を驚かせないように、強い光を当てないようにするため赤いライトを使用することになっている。
- Q** 夜でも公園内に入ってよいのか。
- A** 事前予約制のキャンプ場や宿泊小屋があり、戸締りやルールを守った上で宿泊・滞在が可能である。夜間は自動ゲートが閉鎖され、車両の出

入りは制限されている。



【自然公園の様子】



### (3) 現地パネルでの説明事項まとめ

現地に設置されたパネルや資料等では、主に以下のテーマについて詳しい解説があった。

#### ①オープン・サンクチュアリの理念と統合管理

タファラヌイがニュージーランド初の保全、レクリエーション、農業を統合した施設である。自然から人間を排除するのではなく、市民のボランティア活動（T O S S I）や牧畜を生態系管理の一部として組み込むアプローチとなっている。

#### ②絶滅危惧種の帰還と保護

フェンス設置後に外来種が排除されたことで、北島ブラウンキウイ、タカヘ、パテケ（ブラウン・ティール）、ニュージーランド・ドットレル、サドルバックなど、多くの希少種が放鳥・再導入され、繁殖に成功した。

#### ③森のフィルター（湿地再生と水質保全）

かつて農業開発で失われた湿地帯の再生について、家畜を水路から隔離し、湿地を再生させることで、陸からの汚染物質や土砂が海へ流れ込むのを防ぐ天然のバイオフィルターとして機能している。

#### ④海洋保護区

陸地だけでなく、隣接する海も海洋保護区として完全採取禁止に指定されている。その結果、保護区外と比べてスナッパー（マダイの仲間）が9倍、イセエビが4倍も生息している。

#### ⑤未来への警告

気候変動、化石燃料への依存、人口過多などの地球規模の環境問題に対し、地球に負荷をかけているのは私たち人間自身であるという強い警告が記され、プラスチック削減や植林など、市民一人一人の行動変容を促す

メッセージが込められていた。

#### ⑥厳格なバイオセキュリティ・ルール

来園者に対し、植物の病気侵入防止のため靴底の泥を落とすこと、ペットの持込み完全禁止、ごみ箱がないためごみは全て持ち帰ることなど、自然を守るための利用者の義務を強く求めている。

### 10 調査事項⑨：ニュージーランド政府の生物多様性保護政策について

#### (1) 概要説明（ニュージーランド自然保護局 シニア・ポリシーアドバザー）

本日は、ニュージーランドの自然環境そのものの価値や力を尊重する概念である「テ・マナ・オ・テ・タイアオ（自然の尊厳）」について説明する。

我々の国家戦略は、2050年を見据え、自然は人間の所有物ではなく、固有のマナ、尊厳と力を持つ存在であり、人間はそれを守り調和して生きる責任があるという理念を掲げている。この戦略は、ほかの様々な政策を覆う傘のような役割を果たしており、プレデター・フリー2050もこの戦略の一部として位置づけられている。我々はこの戦略を、国や自治体だけでなく、民間やマオリの部族など、全てのニュージーランド国民を巻き込んで推進している。

2050年までに目指す成果は大きく2つの軸がある。1つは豊かな自然。在来種とその生息地が健全に保たれ、生態系が生き生きと繁栄することである。もう一つは豊かな人々。自然と関わることで人々の暮らしが豊かになり、人間も生き生きとすることである。社会や経済の繁栄は、生物多様性の健全さと密接に結びついていると考えている。

この長期戦略の中には5年ごとの実施計画があり、複数の省庁が連携・調整しながら実行に移している。資金調達については、年間予算を毎年政府に説明して確保する必要があり、決して安定的に供給されているわけではないため、常に新しい仕組みを模索している。外来種対策などのバイオセキュリティ分野では、第一次産業省（MPI）などと役割分担を行い、迅速な対応を行っている。

自然保護のための資金源は税金だけでなく、海外からの旅行者から徴収する国際観光客税（IVL）もある。年間約6億5000万ドルの予算のうち、約5500万ドルが海外からの税収であり、その一部が保全に充てられている。また、山小屋の利用料や自然保護区内でのレクリエーション使用料も重要な収入源である。さらに、航空会社等とのパートナーシップや、

CO<sub>2</sub>吸収・生態系保全に基づくカーボンクレジット市場にも貢献することで、多様な資金確保に努めている。



【説明・質疑応答の様子】

### （プレデター・フリー2050担当マネージャー）

私は自然保護局で30年働き、そのうち16年間はこのプレデター・フリー2050の取組に携わっている。

ニュージーランドには、カエル、爬虫類、コウモリ、淡水魚、ウエタ（巨大な昆虫）、そして多くの鳥類など、ほかの島にはいない独自の生物多様性がある。これらを守ることは我々の責任である。しかし、人間が到達してからの750年間で76種以上の鳥類が絶滅し、現在も1000種類以上が深刻な危機に瀕している。これは、後から持ち込まれた主要な外来捕食者（ポッサム、ネズミ、オコジョ等）が、飛べない鳥やその卵を食べてしまうからである。

この危機に対応するため、2050年までに外来捕食者を根絶するという長期的かつ野心的な国家戦略がプレデター・フリー2050である。我々のビジョンは、保護区だけでなく、人々が住む町や都市、海岸を含めたニュージーランド全土に、虫やコウモリ、爬虫類、鳥の声を戻すことだ。これは国民全員が前向きに感じてほしい責任でもある。

目標達成のためには、次の4つのアプローチを採用している。1つ目は維持すること。これまで守ってきたものを死守する。2つ目は行動を促進すること。国民全てのサポートとコミュニティの力が不可欠である。3つ目は技術の革新。ガスを使って自動でイタチを駆除するような新しいわななど、根絶に向けた技術ツールへの投資と活用を進めている。4つ目は加速の準備と実施。ビジネスケースをつくり、手段と技術を広範囲に展開していくことだ。

我々の取組は、言わば、新しい仕事を学びながら害獣管理を変革することを目指す、研究開発（R&D）イノベーションのプログラムである。政府から大きな投資を受け、仮に2050年までに完全な根絶が達成できな

かったとしても、その過程で有意義な技術やツールが必ず生まれるはずであり、強い目標を持って進んでいくことが重要だと考えている。



【説明・質疑応答の様子】

## (2) 質疑応答

- Q** 民間とのパートナーシップにはどのようなものがあるか。また個人的に貢献する仕組みはあるか。
- A** 自然保護区の約30%は我々が管理しており、その中で商売、例えばミルフォードトラックのツアー事業等を行う事業者からは、売上げの一部を使用料として支払ってもらっている。また、入国時のビザ代100ドルのうち、50ドルが自然保護のための資金（国際観光客税）として入る仕組みがある。さらに国際的な観光客に課金する法案も現在進めているところである。
- Q** 全国 of 自然保護区は国の土地だけではないと思うが、個人の土地の扱いはどうなっているか。
- A** ニュージーランドの土地の3分の1は政府が持っているが、3分の2は民間が所有している。外来種駆除を行うには、民間所有の土地や人々も巻き込まなければならず、難しい面もあるが、我々の活動が役立つことを理解してもらおうよう努めている。また、ワイタンギ条約に基づき、マオリをパートナーとして尊重し、環境管理の責任を共有しながら協働している。
- Q** 海外への資金調達の要請や、宿泊税のような仕組みは検討しているか。
- A** 海外からの資金調達は難しいが、世界自然保護基金（WWF）などの財団による資金確保の動きは少し見られる。日本の観光における宿泊税という仕組みは非常によいアイデアだと思う。

Q 開発と保全のバランスを取るの難しい。沖縄でもマングースと戦っているがアドバイスはあるか。

A 一つのやり方として孤立化、フェンスで囲むという方法がある。ウェリントンでは広大な土地を囲むことで、街の真ん中でキウイが生息できるようになった。また、ミラマー半島のように市民ボランティアがモザイク状に活動し、外来種を根絶させる市民運動も行われている。マングースとただ戦うだけでなく、明確なゴール・目標を持ち、学びながら少しずつ道を広げていく戦略が大切である。

Q 年間予算の規模はどれくらいか。また民間からの投資目標額はあるか。

A 自然保護省の予算は約6億5000万ドルであり、これは国家予算の僅か0.5%程度で非常に少ない。海外観光客からのビザ代（約5500万ドル）もここに含まれる。これまでにプレデター・フリー2050に年間約3億ドル、バイオセキュリティ全体では約20億ドルがかかっているが、民間からの具体的な投資目標額は設定していない。

Q 次世代や教育機関との連携はあるか。

A やりたいがまだ手が届いていないのが現状である。しかし、モビリゼーション・フォー・ネイチャー（自然のための動員）というキャンペーンをはじめ、みんなで行動しようと呼びかけている。例えば4000種類の鳥類が危機にあるという事実を研究結果として広く国民に知らせることで、自分たちもやろうという民間の意識を喚起している。

Q 2050年までの目標の中で、実際にやってみて想定より厳しかったことはあるか。

A 2025年までに2万ヘクタールを駆除するという目標は、実際には10万ヘクタール以上達成できた。一方で、約150の離島での駆除計画については、島が小さいため可能であると考えていたが、実際には本島でやるよりも大きな問題があり難しかった。しかし、目標を達成できなかったとしても、その結果自体が知識の蓄積となり、今後の糧になっている。

Q 資金確保のために、公園の入園料やイベント開催などによる収益化は

考えられるか。

A 実際に検討しており、民間にも意見を聞いている。全てを有料にするのではなく、国際観光客に課金することや、日本の富士山の入山料などをケーススタディとして参考にしている。お金を払う人々に対して、その資金が環境投資に使われ、現地がもっときれいになっているなど、目に見える形で示すことが大切である。

Q 沖縄のウミガメ産卵地の砂浜で、建築資材として海砂を採取する問題がある。開発と環境のバランスについてどう考えるか。

A 実際にその産卵地域の砂を、本当にそこで取らなければならないのかを考えるべきだと思う。生態多様性が本当に大切なのであれば、環境のことを考えて開発を行わなくてははいけない。

Q ノネコ、野良猫の問題についてはどう考えているか。

A 個人的な意見だが、野良猫を捕まえて去勢し、元の場所へ返す戦略（TNR）はあまり好きではない。ことわざに「野良猫は私たちの鳥を食べており、鳥に愛をささやいているわけではない」とあるように、捕獲して飼い猫にするなど厳しい対処が必要だと考えている。



【説明者との集合写真】

## 11 調査事項⑩：都市型エコ・サンクチュアリ ジーランドシアについて

### (1) 概要説明（ジーランドシアガイド）

ジーランドシアは本当に世界から注目されている。ジーランドシア自体の語源は大陸の名前である。本当は大陸だったのだが、もう海面下に沈んでしまっている。その名前を取ったのがここ、ジーランドシアである。

最初に、何百年も前のニュージーランドはどういう環境だったのかとい

う映画を見ていただく。昔の豊かな川があった様子などが描かれている。もし何百年も前にあなたがここにいたのなら、外来種のいないここでは、哺乳類はあなたたちだけしかいないことになる。ぜひこの世界の中に浸ってほしい。

これから見る映画の中では、哺乳類は見ないはずである。なぜかという、虫もいなかったし、鳥の声ばかりがしていたからだ。ここは本当に鳥の楽園だった。しかしあるとき、環境が変わった。人類が到達したときに、犬や、特にネズミなどを連れてきてしまったのだが、そのときに初めて変化が起きた。生態系が全滅してしまい、46種もいた鳥が今はもういない。

マオリの人たちが来て侵入してきた歴史を見てみると、彼らが持ち込んだネズミなどを見ることができる。その次に来たのが、アベル・タスマンやキャプテン・クックなど、ヨーロッパの植民地にする人たちである。彼らがどんどん来て、羊やヤギを持ち込んだ。そういう変化をこの映画で見ていただく。

次に来たセトラ（ヨーロッパ系入植者）たちは、さらにほかの哺乳類を持ってきた。そしてこの谷の木を全部切り倒し、燃やして建築に使ったのである。これが大体1840年くらいのことである。

1865年にウェリントンは首都に指定された。ウェリントンの谷の上に貯水池を造ったのだが、実はここに地震の断層線があることが後になって分かった。貯水池として使っていたものが100年後になって使えないと分かったとき、私たちはもう一回昔のままに戻すことにしたのである。

周りに高さ2.2メートルクラスで、8.6キロほどの長さのフェンスを立てた。私たちは25年間、昔のままに戻すという長いプロジェクトを行っている。ここには絶滅したモアという鳥も出てくる。私たちのビジョン、つまり目標が今後どういうふうに変化していけばいいかということも、この映画を見て考えてほしい。

（10分ほどの映画を鑑賞後、園内視察をしながら説明を受けた。）

ここは映像の中で見ていただいた場所である。1878年からあるダムと、高さ約2.3メートルのフェンスがある。このフェンスの内側に入れる哺乳動物は我々人間だけである。フェンスには返しがあり、ネズミなども登れないようになっている。中に入る前には、バッグの中にネズミやヘビなどが紛れ込んでいないか必ず確認してもらっている。



【園内・映画視聴の様子】

園内にある葉に穴が空いている植物はカワカワである。小さなイモムシが食べている跡だが、カワカワティーとしてお茶を作ることできる。フェンスは幾度もテストを重ねて造られており、ネズミが登ったり穴を掘ったりできないよう工夫されている。また、ここには 19 世紀に植えられた外来種の松の木がある。成長が早く経済的にはよかったものの、成長に 300 年かかるニュージーランドの在来種の生育を妨げてしまうため、ここでは取り除くべきものとされている。

ニュージーランドの動植物には、マオリ語、英語、学名の 3 つの名前がある。例えば、ニュージーランドを代表する黒シダはマオリ語でママク、銀シダはシルバーファーンと呼ばれている。爬虫類については、ニュージーランドにはワニやカメ、ヘビはおらず、トカゲとトゥアタラ（ムカシトカゲ）が生息している。あちらに見える古いダムには現在水を入れていない。もし大きな地震が来てコンクリートが壊れてしまっても、水がなければ危険性が少ないからである。

森の中にはたくさんの野鳥がいる。人懐っこいロビン（コマクリ）や、非常に小さく高い声で鳴くティティポウナム（ライフルマン）、マオリ語の鳴き声が名前の由来である大型オウムのカカ、潜水が得意なカモのパパンゴなどである。また、カカの餌場には工夫を凝らしており、台に 450 グラム以上の重さが乗らないと蓋が開かない仕組みになっている。これにより、カカより軽いほかの鳥に餌を奪われないようになっている。

本日は特別にトゥアタラが外に出ている。2 億年前の恐竜時代から姿を変えていない生きて化石であり、頭に第 3 の目を持っている。背中にビーズ目印がついているあの個体は 21 年ほどここに住んでおり、彼らは 100 歳くらいまで長生きする。さらに、世界で最も重い昆虫の一つである巨大なジャイアントウエタが休むためのホテル（巣箱）も設置している。

以前、イギリスのジョンソン首相にもこれをお見せして説明したことがある。

このジーランディアは商業組織ではなく、カロリ・サンクチュアリ・トラストという信託組織によって運営されている。誰でもメンバーになることができ、現在約1万5000人の会員がいる。年会費やツアーの観光収入、市役所からの資金などによってこの活動は成り立っている。



【説明・質疑応答の様子】

## (2) 質疑応答

Q 外来種が侵入してきたら、どのように駆除するのか。

A 園内の様々な場所にわなの箱を設置している。箱の中の白い板についての足跡を見て、侵入した動物が何であるかを判別する。ネズミであれば1か月間毒餌をまき、イタチなどであればさらに迅速に駆除の対応を取る。

Q フェンスの下から動物が穴を掘って入ってくることはないのか。

A フェンスは地中深くにも埋められている構造になっているため、穴を掘って侵入することはできない。

Q ジーランディア内の川や池に魚はいるのか。

A 以前は1890年代に持ち込まれたヨーロッパからの外来種の魚がいた。しかし、3年前に全て取り除くことを決定し、現在は外来魚を取り除いて在来種の魚を入れようとしているところである。

Q ウェリントン市の現在の水源地はどこにあるのか。

A 現在はジーランディアの湖ではなく、ローワーハットというもう少し北の方にある地域から地下水を引いている。

Q 在来種の植物を復元するのに何年くらいかかっているのか。

A 大体25年前のプロジェクト開始時からずっと在来種の復元に取り組んでいる。しかし、ニュージーランドの在来種であるリムの木などは非常に成長が遅いため、森になるには長い時間がかかる。

## 12 調査事項⑪：ニュージーランド国立博物館の展示及び運営等について

### (1) 概要説明（博物館ガイド）

#### ①ガリポリの戦い展示

まずは現在行われている第一次世界大戦のガリポリの戦いに関する展示から案内する。これは、ニュージーランドの映画界を代表するCG制作会社ウェタ・スタジオが製作したものである。1915年4月25日にガリポリに到着した際、多くのニュージーランド兵が戦死したという、ニュージーランドの歴史の中でも一番悲惨な事件を展示している。

#### ②自然史展示（ジーランディア大陸と飛べない鳥）

続いて、自然史の展示を見ていく。ニュージーランドはジーランディアという大陸が数千万年前に海に沈み、その後数百万年かけてだんだんと島として形成されたため、飛べない鳥がたくさん生息するようになった。一番有名なのはキウイである。ニュージーランドでは、キウイという言葉で、鳥、人（ニュージーランド人）、キウイフルーツの3つを表す。キウイには5種類おり、夜行性なので目がよく見えない。その代わりに、長いくちばしの付け根に猫のようなヒゲがあり、それをセンサーにして歩き、土の中にくちばしをやって虫を食べる。野生で生まれたキウイのうち、成鳥になるまで生き残るのは僅か5%である。ほかにもタカヘや、カカポというオウムの仲間がいる。カカポは体重が4キロもあり、1年に1つしか卵を産まないため絶滅の危機に瀕しており、現在は自然保護区にしか生息していない。彼らには翼があるが、飛ぶことはできない。かつてはモアというダチョウのような巨大な飛べない鳥がいた。800年前にマオリの人々が来た当時、鳥の50%は飛べない鳥だったそうである。モアは飛べないため、マオリの人々の食料として食べられたり、クローク（羽毛の外套）を作るために狩猟され、絶滅してしまった。そして、モアを捕食していた世界最大のワシであるハーストイーグルも絶滅した。このワシはトラも捕まえられるほど大きく、モアの背骨を砕くほどの足の力を持っていた。しかし、獲物であるモアが絶滅したことで餌がなくなり、一時は人間を襲うこともあったが、人間のほうが強かったため最終的に姿を消した。さらに18世紀以降、ヨーロッパ人が植民地化する際に入植し、犬やネズミ、猫

などを持ち込んだことで、多くの鳥が食べられ、絶滅してしまった。



【博物館の様子】

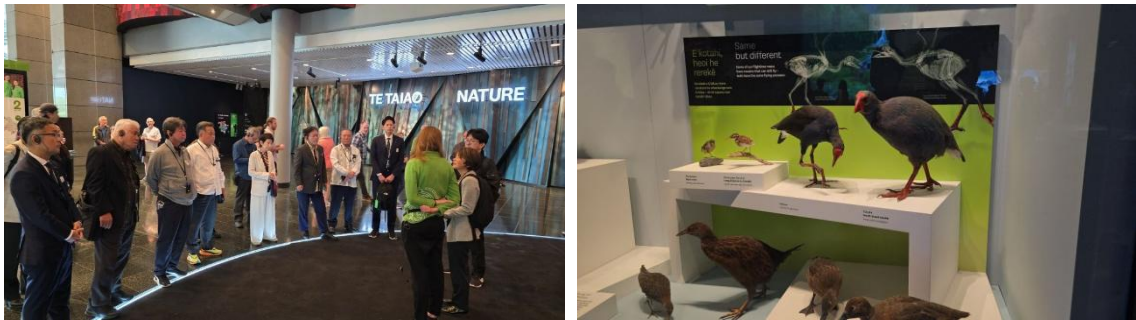
### ③VIP展示：コロッサル・スクイッド（ダイオウイカ）

次に、私たちがプリンセスと呼んでいるVIPアニマルをお見せする。これはコロッサル・スクイッド（ダイオウイカ）という巨大なイカである。世界でもこれだけ大きな巨大イカを展示しているのはここだけである。2007年に南極海で大きな魚を捕獲しようとした際、この巨大イカがその魚を食べようとして引き上げられた。気圧の関係で破裂して死んでしまったが、大変珍しいものなので凍らせて持ち帰った。水深1000メートルの深海に生息しており、マッコウクジラなどに捕食される。捕獲当時は400キロもの重さがあり、目玉はサッカーボールほどの大きさがあった。現在はホルマリン漬けになっており、体の水分が抜けて縮んでしまっている。

### ④マオリの文化と歴史展示

ここからは4階へ上がり、歴史と文化の話をする。一部、写真撮影が禁止されているエリアもある。まずワハロアという大きな木の彫刻の門である。これは1906年に、在来種で一番大きなトタラの木から彫られたもので、高さは6～6.5メートルある。言葉が通じないヨーロッパ人が来た際、彫刻はマオリにとって重要な意思表示の手段であった。上部には先祖、下部には戦闘する戦士、さらにその下にはマナイアと呼ばれるスピリチュアルな存在が彫られている。次に、ラルフ・ホテレ作のアート、ブラック・フェニックスである。19世紀の終わり、ヨーロッパ人が来た際にマオリの村や門が燃やされた。ホテレ氏がその燃えカスを使ってリメイクした作品である。マオリ文化が1970年代に灰の中から再生したことを

フェニックスに見立てて表現した、マオリ文化を一目で表す非常に力強いアートである。



【説明・博物館の様子】

### ⑤ワイタンギ条約と2つの文化の歴史

次にワイタンギ条約についてである。18世紀にイギリスのジェームス・クックが来てレポートを作成し、その後イギリスからの入植が始まった。1840年、ニュージーランドはワイタンギ条約を結び、イギリスの植民地となった。しかし、条約はもともと英語で書かれ、それがマオリ語に翻訳された際、重大な誤訳が生じた。マオリの人々には国家や主権という概念がなかったため、英語の条約では主権を譲渡すると書かれていたものの、マオリ語版ではイギリスが管理や保護をしてくれる程度の統治権として理解され、彼らはサインをしてしまったのである。マオリの人々は自分たちが統治者だと思っていたが、その後イギリスからの入植者が急増し、土地などを奪われていった。1975年になり、ワイタンギ・トリビューナル（条約を見直す運動）が起こった。現在では、過去に遡って国家の主権を返すことは不可能だが、条約の原則に基づき、先住民マオリとセトラー（ヨーロッパ系入植者）がパートナーシップとして共に文化を尊重していくことになっている。

### ⑥ニュージーランドの移民史

こちらはニュージーランドへの移民の歴史の展示である。1840年代以降はウェリントンなどにイギリス人が移住し、1860年代にはゴールドラッシュで人口が急増した。その後、スカンジナビアなどから木材を扱う林業従事者も来た。面白い話として、1920年代にはイギリスで女性が余剰となり、結婚相手を求めてニュージーランドへ移住する女性が多くいた。私の友人のおばあさんも、よいところのお嬢様だったが結婚のために移住してきた。戦後はサモアなど太平洋諸島から安価な労働力として移民が急増したが、1980年代の不況で仕事がなくなり帰国する人もいた。

1990年代以降はアジアからの移民も増えている。

### ⑦マオリの伝統的建造物とカヌー

ここにあるのはワカと呼ばれるカヌーである。1930年にドミニオン博物館に寄贈された際、戦闘用のワカとして象徴的な彫刻が施された。船体にはアホウドリの羽が飾られているが、これは飾りではなく、船に人が乗りすぎて沈みそうになった際の水位を測る重量センサーの役目をしており、羽が水についたら人が飛び降りるというルールがあった。続いて、食料や武器を保管する高床式倉庫パタカである。富の象徴としてクジラの彫刻などが施されている。奥にあるファレ（ミーティングハウス）は1842年に作られた最も古いものである。1867年にニュージーランド政府に没収されていたが、違法に取られたと訴えられ、2012年にロング・ファナウ（マオリの部族）に返還された。現在は教育目的のために博物館へ寄贈・貸与されている。部族の集まりの際には現在でも実際に使用されており、大変神聖な場所なので内部の撮影は禁止されている。



【説明・質疑応答の様子】

### ⑧現代のマラエ『テ・ホノ・キ・ハワイキ』

最後に、現代のマラエ（マオリの集会所）、テ・ホノ・キ・ハワイキを案内する。ここはニュージーランドの中でも珍しく、屋内・室内に作られている。国立博物館にとって非常に神聖で重要な場所でありながら、新しい世代へ向けて作られた場所でもある。

先ほどまで見てきた伝統的なミーティングハウスとは異なり、青など全く違う鮮やかな色が使われている。これには、伝統を持ちながらも、新しい世代に向けた新しい形を作ろうという思いが込められている。また、デザイナーたちは伝統的な森林の伐採に反対したため、天然の木材ではなく、キッチンの家具などで使われる合成木材を用いて作られている。温かみがあり、形を作りやすい素材を彫刻している。彫刻の中を見ただくと、様々な人種の姿が一つ一つ表現されているのが分かる。この場所の名

前テ・ホノ・キ・ハワイキには、自分と先祖を結びつけるという意味がある。マオリに限らず、全ての人々がそれぞれの先祖を持っていることから、全ての人々が自分の先祖とつながる場所であるという深い意味が込められており、新しい世代に向けた2つの文化のパートナーシップを象徴している。

## (2) 質疑応答

Q ワイタング条約の精神や歴史が教育に組み込まれているのか。

A 早い時期からマオリの文化や言語、条約で文化を尊重しパートナーシップでやっていくということについては、教育に組み込まれている。ただし、マオリの政治家や活動家の中には国を戻したいという人もおり、複雑で論争を呼んでいる部分でもある。

Q 国立博物館のコンセプト自体は、マオリの人も一緒になって委員会的なものをつくって決めていったのか。

A 国立博物館は1998年にオープンしたが、1996年の法律で先住民マオリの文化とセトラ（ヨーロッパ系入植者）の文化の両方をしっかり組み入れた博物館にしようという2つの文化尊重が決められていた。そのため、CEOがマオリ系と非マオリ系の2人おり、全ての表記がマオリ語と英語で書かれている。

Q 学生や留学生は、年間で何人くらい来ているか。

A 実際の数はいくつかわからないが、ニュージーランドにとって国際観光客と留学生の受け入れは戦略的な産業の柱になっており、大学の大きな収入源である。例えば私のいる大学では、コロナ禍で留学生が来られず数千万ドル規模のロスがあった。博士課程で学ぶ学生は外国人が非常に多く、私の歴史学専攻でも10人中ニュージーランド人は2人しかいない。



【博物館での集合写真】

## 13 調査事項⑫：ウェリントンにおける風力発電の状況について

### (1) 視察概要

ウェリントン近郊のウィンドファームを視察予定であったが、数日前の荒天によりウィンドファームまでの道が通行止めとなっていたことから、急遽、ウェリントン市内にあるブルックリン風力発電機の視察を行った。

同風力発電機視察の際の案内パネルの記載から、下記の内容を調査した。

#### ① 歴史と背景：ウェリントンのランドマーク

ブルックリン風力発電機は、ニュージーランドにおける風力発電開発のパイオニアとして知られている。初代は1993年にエレクトリック・コープによって設置された。これはニュージーランド初の商業用風力タービンであり、強風で知られるウェリントンの風を生かすための研究プロジェクト兼テストケースとして始まった。

1999年にメリディアン・エナジーが引き継いだ。2010年に機械的な故障で稼働を停止した。その際には、一般市民からタービンを救おうというフェイスブック・キャンペーンが立ち上がるほど、地域に愛されるランドマークとなっていた。修理と維持を求める声に応え、2016年にドイツのエネルコン社製の新しいタービンにアップグレードされた。

#### ② 技術スペックと特徴

2016年に設置された現在のタービンは、初代よりも大型で高性能である。全高は67メートルで、ニュージーランド国会議事堂とほぼ同じ高さである。ブレードの長さは20.8メートルで、テニスコートの縦の長さより少し短い程度である。総重量は83トンで、アフリカゾウ17頭分に相当する。ブレードの先端には、飛行機の翼のようなウィングレットがついており、空気力学的な効率を高めている。最大回転時は毎分35回転であり、そのときの先端速度は時速290キロに達する。風速が時速100キロメートルを超えると出力を下げ、時速120キロメートルを超えると損傷を防ぐために自動停止する。発電機が入っている首振り部分が風に合わせて回転すると内部ケーブルがねじれるが、2回転するとコンピュータが検知し、自動的に逆回転してねじれを解消する。

#### ③ 発電能力と環境への適合性

この場所はローリング・フォーティーズと呼ばれる強力な偏西風帯に位置しており、風力発電に最適である。新しいタービンは年間約3900メガワットアワーを発電する。これは初代タービンの4倍の出力で、約490世帯分の電力を賄うことができる。ニュージーランドの恵まれた風況のおか

げで、国際平均よりも生産性が高く、稼働時間は90%に達する。

#### ④運営企業の取組と地域貢献

運営元のメリディアン・エナジーは、ニュージーランド最大の再生可能エネルギー発電事業者であり、風力、水力、太陽光のみを使用し、炭素排出量の削減に取り組んでいる。ニュージーランド国内に7つの水力発電所と6つの風力発電所を所有している。地域社会への支援として、学校や幼児教育センターへレインコートや帽子などを寄附している。2016年からカカポの回復プログラムを支援しており、個体数の倍増に貢献している。



【風力発電施設の様子】

## (2) まとめ

この施設周辺には、ウォーキングトラック、マウンテンバイクコースなどもあり、観光やレクリエーションの拠点としても機能していた。

当地はかなり強い風が絶え間なく吹いており、風力発電の効率の面からは、最適と思われた。また、風力タービンの回転による風切り音が発生していたが、当地は高台の頂上にあり、周りにも人家がないことから騒音被害は少なそうであった。直前に遠方から視察を行ったウィンドファームにおいても、周辺に人家等は少ない山岳地帯の風の通り道に沿って60基以上の風力タービンが立ち並んでおり、住宅地との十分な距離を確保する配慮が感じられた。

土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会

氏名：仲里 全孝

1. 視察の目的

本視察は、「公害防止及び環境保全について」並びに「港湾の整備事業について」を所管事務調査事項とし、ニュージーランドにおける先進的取組を調査・研究し、その成果を本県施策の推進に資することを目的として実施したものである。

2. 視察期間

令和8年1月26日（月）から同年2月2日（月）まで

3. 視察先

(1) オークランド

在オークランド総領事館

日本貿易振興機構（JETRO）オークランド事務所

バスティオン・ポイント（マイケル・ジョセフ・サベージ記念碑）

ウェストヘブン・マリーナ

タファラヌイ自然公園

(2) ウェリントン

ニュージーランド自然保護局（Department of Conservation）

ジーランディア（都市型エコサンクチュアリ）

ニュージーランド国立博物館（Te Papa Tongarewa）

4. 視察内容

(1) 在オークランド総領事館

現地の政治・経済情勢、対日関係の現状等について説明を受けた。ニュージーランドは環境政策において先進的な取組を進めており、特に持続可能な資源管理の分野において国際的評価が高いことが確認された。

(2) オークランド市ガバナンス（オラケイ地区委員会）

地域委員会による分権的な都市運営の仕組みについて説明を受けた。地域住民

の意見を反映した政策形成が図られており、地域単位での環境管理及び沿岸域の保全に寄与している。

(3) バスティオン・ポイント及び内港海域管理

オークランド湾の地形的特性及び湾内島嶼との関係性について現地視察を行った。沿岸域においては、景観保全と開発の調和が重視されており、持続可能な海域利用の重要性が認識された。

(4) ウェストヘブン・マリーナ

南半球最大級のマリーナを視察し、官民連携による運営手法について確認した。適切な維持管理と利用促進により、地域経済への寄与が図られている点が特徴である。

(5) タファラヌイ自然公園

ボランティア団体（T O S S I）による外来種対策及び生態系保全の取組について説明を受けた。地域住民の主体的な参画が自然保護活動の推進力となっている点が特筆される。

(6) ニュージーランド自然保護局（D O C）

自然保護区の管理及び生物多様性保全の取組について説明を受けた。科学的知見に基づく管理と制度的枠組みの整備が進められている。

(7) ジーランディア（エコサンクチュアリ）

都市近郊における野生動物保護区の先進事例として視察した。外来種の排除及び在来種の保護を徹底することにより、生態系の回復が図られている。

(8) ニュージーランド国立博物館（T e P a p a T o n g a r e w a）

博物館の運営手法、財源確保及び地域社会との連携について説明を受けた。文化及び自然の双方を対象とした展示により、教育的機能を果たしている。

5. 所見

本視察により、ニュージーランドの環境保全政策は、法制度、地域参画及び科学的管理の三要素が相互に連携し、効果的に機能していることが明らかとなった。特に、地域住民やボランティアの参画を制度的に位置付けている点は、持続可能な環境管理の観点から重要である。

一方で、廃棄物処理の分野においては、いまだにプラスチックごみの埋立処分が行われている実態も見受けられ、先進的な環境政策を推進する同国においても課題が残されていることに留意する必要がある。

また、マリーナ運営及び港湾管理においては、景観保全と経済活動の両立が図られており、本県における港湾整備及び利活用の在り方を検討する上で有益な示唆が得られた。

## 6. 今後の課題及び提言

地域住民参画型の環境保全体制の構築

外来種対策及び生物多様性保全施策の一層の強化

港湾及びマリーナの持続可能な管理運営の推進

環境教育及び普及啓発の充実

## 7. 結び

本視察により得られた知見を踏まえ、本県の自然環境の保全及び持続可能な社会の実現に向け、関係施策への反映に努めていく必要がある。

また、現在沖縄県において進められている国立自然史博物館の誘致や、石垣市及び国頭地区等における自然保護の取組に対しても、本視察で得られた知見を活用し、その推進に寄与していきたいと考える。

土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：公明党

氏名：糸数 昌洋

【視察の概況と所感について】（詳細は委員会調査報告参照）

令和8年1月26日から2月2日まで5泊8日の行程で、土木環境委員会の一員として、自身初の国外となる、ニュージーランド視察に赴いた。

今回の視察調査の目的の一つは、沖縄県が直面する環境保全問題、特に外来種対策や沖縄固有種の保護対策と併せて、国立自然史博物館誘致に関連して、生物多様性に富むニュージーランドにおける自然史博物館の運営について学んだ。また、南半球最大のマリナを擁するニュージーランドにおけるマリナ管理運営の先進事例を調査した。

◆ 1月26日(月)～27日(火)

那覇空港から上海空港へ。空港内をリニアモーターカーが走る広大な敷地面積40万平方キロメートルは那覇市とほぼ同じ広さだ。

約7時間の乗り継ぎ待機を経て、12時間のフライトでニュージーランドのオークランド空港に到着。入国手続を済ませホテルに着いたら夕刻であった。

◆ 1月28日(水)

(1) 在オークランド日本国総領事館を表敬訪問

松居眞司総領事より、約1万人の在留邦人と進出企業50社の安全確保を総領事館最優先の任務としている旨の御挨拶をいただく。松居総領事は、2016年に家族で沖縄を訪れたこともあり、国際結婚をめぐる領事サービスに嘉手納町の理解を得て取り組んだことの紹介もあった。

① 太田代身生首席領事より、ニュージーランドは、日本が主導する自由で開かれたインド太平洋の重要なパートナーであり、また沖縄県が取り組む太平洋諸国とのネットワークや水産、環境分野での技術指導は島国共通の意義深い事業であるとの感謝が述べられた。ニュージーランドの概況と環境政策とエネルギー、ゼロ・ウェイスト政策、先住民マオリとの共生と資源管理について説明があり、質疑応答を交わした。特に、ごみ問題について、伝統的に焼却処分せずに埋め立ててきたが、2028年には埋立ても限界になる見通しであり、急速にごみ削減への舵を切ったとの話が印象的であった。

- ② 元オラケイ地域委員会委員より、オークランド市のガバナンスについてプレゼンテーションを受けた。

ニュージーランドの人口は約 527 万人であり、その 3 分の 1 がオークランド市に集中している。かつては小さな市が複数集まる広域自治体であったが、2010 年に合併。沖縄県よりも多い 181 万人余の人口を抱える巨大なスーパーシティであるが、統治構造はいたってシンプルなシステムである。中央自治機関のオークランド市議会が行政のメイン機関であり、市長と副市長、各選挙区から選任された 20 名の地方議員で構成されている。その下に、21 のエリアごとの地域委員会があり、公共の施設管理などを担う。オラケイ地域委員会もその一つであるが、最もよく機能している組織といわれている。地域委員会のほか、道路や水開発・観光・投資などの分野ごとの専門機関が存在する。現在、市が抱える課題の主なものは、不動産価格の高騰による住宅問題、老朽化した水道管等のインフラ整備、極端な車社会と公共交通機関不足による交通渋滞問題など、沖縄との共通課題も多い。

- (2) オラケイマリーナ視察

- (3) ウェストヘブンマリーナ視察

ニュージーランドは人口当たりのヨット保有率が世界で最も高い国である。案内いただいたオラケイ地域委員会の委員長は、娘がセーリングのニュージーランド代表としてオリンピックで金メダルを獲得したことを誇らしく語っていた。スーパーヨットを持つ富裕層から、手作りヨットに乗る人、子どもたちがそれぞれヨットを持つなど、ヨット文化が広く住民に根づいており、水辺のアクティビティや環境問題に積極的に取り組んでいる状況が伺えた。同じく海に面した沖縄とは比べ物にならないほど、広く美しく機能的に整備されたマリーナを前にして、多くの委員から整備手法や管理運営などについて質疑が相次いだ。特にオラケイマリーナでは、高額なバース権利と年会費により施設が維持されており、放置艇の未然防止に加えて、ハーバーマスターの厳格なチェックで放置船の問題は全くないという。

県内の宜野湾マリーナや与那原マリーナの管理運営の問題で委員会の現場視察を実施し課題整理を行ってきたことが、大変に参考になった。

- (4) ジェトロオークランド事務所

ニュージーランドの経済情勢等について説明を受け質疑応答を交わした。

人口の 18% を占める先住民マオリ系住民が漁業や森林、農産物など多くの資源と資産を有していることから、マオリ文化への理解と協力関係が重要となってい

る。

この先住民の話は視察先の至るところで必ずといっていいほど触れられており、ニュージーランドに住む人にとって非常に大切なものだと感じた。

エネルギー構成の8割を水力や地熱などの再生可能エネルギーで賄い、政治的にも安定しており、世界幸福度ランキングでは147か国中9位（日本は55位）、ジェンダーギャップ指数では148か国中で5位（日本は118位）となっている。ちなみに、ニュージーランドは世界で初めて女性参政権を認めた国としても有名である。女性が活躍する国は幸福度も高いということか。政治と経済の分野で女性の意思決定への参画が極めて少ない日本は大いに参考とすべき国柄である。

沖縄から進出している企業を聞いたところ、現状把握している限りではほとんどなく、東京や大阪の企業が中心になっているとのこと。

労働時間は週40時間で残業がほとんどなく、それでいて年収の中央値が約620万円と高いが、失業率は5.3%と高止まりしている。

#### (5) 沖縄県出身者との会食懇談

オークランド在住の県出身者と会食懇談した。那覇市出身の公認会計士、宜野湾市出身で大学の観光学講師、御夫婦で不動産業を営むビジネスマン（女性）、名護市出身で造園業経営者の4名。沖縄にいた頃の生活やニュージーランドに来た目的、現地での仕事の状況、家族や休日の過ごし方など話題は尽きず、遠く離れた地でウチナンチュのアイデンティティを誇りに頑張っている姿に感銘を受け勇気をいただいた。沖縄県人会の組織がないということなので、発足に向けた取組や、世界のウチナンチュ大会への参加を呼びかける会話も弾んだ。

### ◆ 1月29日(木)

#### (1) タファラヌイ自然公園 視察

ニュージーランドのマフランギ半島の先端に位置する元農場だった場所をオークランド評議会が管理し、現在ニュージーランドで最も成功した生態系復元プロジェクトの一つとされるタファラヌイ自然公園。半島全域を捕食者排除フェンスで隔離した「オープンサンクチュアリ」の世界的先進事例で、固有種保護対策の先進地である。徒歩で約2時間の範囲内を視察したのみであったが、実にユニークで魅力に富む公園であった。

魅力の一つが市民協同の運営体制である。「T O S S I」と呼ばれる市民ボランティア団体が協定に基づいて管理運営しており、園内に潜む希少種や固有種を愛情込めて紹介してくれる姿が印象的であった。

害獣侵入防止フェンスは全長約2.5キロ、高さ2メートル以上の金属フェンス

で、建設費の大部分をT O S S I が中心となって寄付やアートオークションを通じて集めたとのこと。自然保護に対する市民意識の高さが伺えた。

※視察後に、オークランドよりウェリントンへ移動

◆ 1月30日(金)

(1) ニュージーランド自然保護局

ニュージーランドの自然保全政策は、30年間の国家戦略「Te Mana o te Taiao（自然の尊厳）2020-2050」に支えられており、「自然は人間の所有物ではなく、固有の尊厳と力を持つ存在であり、人間はそれを守り調和して生きる責任がある」という理念が掲げられている。政策の一つに、2050年までに捕食性外来種を根絶する「プレデター・フリー2050」という国家目標を掲げて取り組んでおり、保護区だけではなくニュージーランド全土に固有種を取り戻すという壮大な挑戦を実行している。

単なる自然保護運動ではない。「豊かな自然」と「豊かな人々」という2つの軸の両立を成果として目指している。その根底には「社会や経済の繁栄は、生物多様性の健全さと密接に結びついている」との考えがある。一連の説明に大変に感銘を受けるとともに、何がこの国の人々の自然保護への情熱を徹底させているのか、自然と人間の間を深く考える契機としたい。

(2) ジーランディア（野生動物保護区）視察

先に視察したタファラヌイ自然公園も圧巻であったが、このウェリントン市内にある世界初の都市型・隔離型サンクチュアリ「ジーランディア」は驚きの連続であった。約225ヘクタール（東京ドーム48個分）の敷地の周囲8.6キロメートルを特殊フェンスで囲い、外来哺乳類を完全にシャットアウトしている。ここも100人以上の市民ボランティアがフェンスの点検や外来種の監視に関わっていて、地域コミュニティが一体となって自然を守る仕組みができています。

何より驚いたのは、「500年かけて、この地域の生態系を人間が到達する前の状態に戻す」という極めて長期的なビジョンを掲げており、この計画を維持するために、先住民マオリの知恵を取り入れつつも、目先の利益に左右されないように四半期ごとに中間戦略を策定して次世代へビジョンを継承する仕組みを構築していることだ。ここでも、伝統と近代の知恵の融合による事業展開が見られ、同国の高度な環境政策の進展が伺えた。

## ◆ 1月31日(土)

## (1) ニュージーランド国立博物館視察

「テ・パパ・トンガレワ」（マオリ語で“宝物の器”）と呼ばれるニュージーランド国立博物館は、1998年に国立博物館と国立美術館が統合され誕生した世界最大級の博物館として有名である。ここもマオリ文化の概念が運営方法や展示の在り方、来場者対応や地域社会との連携に色濃く反映されており興味深い視察となった。

驚いたのは入場者の多さである。観光客以上に国内客が多い理由は、国民は全員入場無料とのこと。これは単なるサービスではなく、「国民が博物館のオーナーであり、誰もが自国の文化・自然に触れる権利がある」との理念に基づくものだという。博物館は、「国民の権利」かつ「アイデンティティ形成のインフラ」として定義したことで、税金を投入する国民の合意を得ている、との話に大変感銘した。年間100万人を呼び込む集客力が街の観光・商業を活性化させる相乗効果も得ている。

「誰のための博物館なのか」という答えが明確になっていること。そして、国民や地域の誇りとして、多くの人々が支える博物館の在り方を模索しなければならない。

## ◆ 2月1日(日)～2月2日(月)

ウェリントン空港よりオークランド空港へ移動し、上海空港経由で帰沖

## 【視察を終えて】

急な衆議院解散（1月23日）から総選挙（1月27日公示）という慌ただしい政治状況の中、1月26日に沖縄を出発し5泊8日というタイトな視察行程を無事故で実施できた。サポートいただいた事務局職員等をはじめ、現地で対応いただいた皆様に心より感謝を申し上げたい。

ニュージーランドでは、特に環境政策や自然保護策に対する取組に目をみはることばかりであった。沖縄の課題に対する事前学習が不十分であった点は反省したい。先進地を知った上で、沖縄の現状をさらに調査していきたいと思う。

今回の視察は、専門的な知見を有する職員等も同行できれば大変有益だったと思うので、今後の議会における視察調査の際の検討課題にしていきたいと思います。

土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会

氏名：喜屋武 力

1 日程

令和8年1月26日～令和8年2月2日

2 視察調査場所

ニュージーランド（オークランド・・ウエリントン）

3 視察調査事項

①湾港の整備事業、②公害防止、環境保全

4 調査等

ニュージーランドは日本が進めるインド太平洋の重要なパートナー、特にオークランドは多文化社会の象徴。人口の15%が太平洋島嶼系、11%が先住民マオリ、3割をアジア系が占める。人口527万人のうち3分の1がオークランドに集中し、極端な人口分布の中、地方分権が進まず、教育・保健・警察などの重要サービスは国が直接提供している。

経済は農村水産物輸出駆動型、乳製品生産量の99%を輸出している。電力の88%を再生可能エネルギー（水力地熱等）で賄う環境先進国だが、温室効果ガスの5割が農業由来のメタンガス（家畜のゲップ等）で産業構造上削減が容易ではない。プレデター・フリー2050を掲げ進化を遂げた。飛べない鳥キウイ等を守るため、外来種（ネズミ、ポッサム等）の根絶に国を挙げて取り組み、水際対策は非常に厳格で中古車のタイヤに付着した害虫1匹で船全体の入港を禁止するほどである。

ニュージーランドには焼却場がないため、ごみを焼却せず埋立てているが、主要埋立地が2028年に満杯となることから生ごみの分別資源化やプラスチック禁止など急速に削減へ舵を切った。建設廃材のリサイクル化推進や生産者責任の強化を急いでいる。

先住民マオリが土地や漁業資源について多くの所有権、信託権を持っており、開発に際しては長期的で誠実な対話が不可欠であり、資本論理でなく文化や歴史のリスクなど国の独自のコンセンサスに基づいている。

○質疑：日本ではごみを分解して油や骨材にする技術が導入されているが、ニュー

ジーランドにはないのか。

○回答：生ごみの堆肥化や発酵利用は進んでいるが、高度な分解技術の導入までには至っていない。

マオリはワイタング条約に基づき、土地・資源の権利を持つ。企業が参入する際はマオリとの対話と利益還元だけでなく中長期的な信頼関係を強く求められ、審判所が紛争を解決する仕組みも整っている。

無人島を鳥ファーストの聖域として観光を制限、居住区では家畜・固有種に気をつかい、特殊な罠を設置。また、空港や港での土壌や害虫の持ち込み防止を徹底している。

以前のオークランドは小さな市が複数集まって形成し、独自の戦略でばらばらに自治を行っていた。それでは公共交通機関や上下水道、エネルギー管理などにおいてリソースの無駄や重複が多く調整が全くできていなかったため、リソースを統一し効率化するため一つの巨大なスーパーシティとした。専門機関として、道路・水開発、観光、投資分野の専門業務を請け負う機関が存在する。

独立マオリ法定協議会は、先住民マオリの声をあらゆるプロセスに反映させる機関。湾港、沿岸はマオリの重要な文化の一部であり開発を進める際はマオリとの協議が必要となる。彼らの同意を得られない場合はストップすることが多い。

不動産価格の高騰で住宅が足りておらず、老朽化した水道管に加え、貯水施設が少なく、雨量は多いが水不足や排水、汚水管理の問題があり、市の土地であってもインフラ工事取得に時間がかかる。車社会であるが公共交通機関が発達しておらず、交通渋滞等カオスな状態である。

○オークランドのウォーターフロント開発とエネルギー事情

人口当たりのヨット保有率は世界で最も高い国で、オラケイマリーナと隣接するザ・ランディングは、水辺のアクティビティを推進する施設、市内 21 の地域委員会（ローカルボード）がありオラケイ委員会は最もよく機能している組織である。

また、インフラ事情については、電線の多くは地下敷設されている。電力は、水力・地熱・風力、再生可能エネルギーで占め、原子力発電は完全に拒絶されている。太陽光発電の割合は 0.8%未満で公的施設への導入は少ない。

自動車に対しては国内に工場がなく、全て輸入。電気EV車は日本の中古車が多く、将来的なバッテリー廃棄問題が懸念される。

ニュージーランドの労働環境は世界で初めて 1 日 8 時間労働を定めた国で、午後 5 時に真っすぐ家に帰る人が多い。仕事の量が多いときには夜に残業するのではなく、朝早く出社して仕事をする。基本的に仕事とプライベートは区別されている。

### ○オラケイ・ウエストヘブン両マリーナ視察

ウエストヘブンマリーナは南半球で最大、世界で3番目のヨット停泊場である。このマリーナはオークランド市が所有し、これまでは約半分が市の直接管轄、残り半分が30年リース契約での運営。しかしリース権転貸や売買が複雑になり、これまでの契約方式は全て終了することから、外部専門機関管理からオークランド市直接管理に戻る。

オラケイマリーナは私有地を非営利の信託理事会が35年リース運営収益は慈善事業に還元される。

ウエストヘブンは別法人による都市と一体となったウォーターフロント開発で発展したが、権利関係の複雑化を避け行政が一元管理へ回帰している。

オラケイでは公共性を担保する非営利トラスト方式と厳格な受益者負担による放置艇リスクを制度的に排除している。

オークランド市が管理するタファラヌイ公園は、約593.8ヘクタールの広さ、ニュージーランドの貴重な自然保護区であり、タファラヌイ半島の先端を保護区として2004年に全長2.5キロメートル高さ2メートル以上の害獣侵入防止フェンスを建設、上部には返しがあり地中にも網を埋め込み、猫やフェレット、ネズミ、イタチ類から守る対策が取られ、北島ブラウンキウイ、タカヘ、パテケ、ニュージーランド・ドットレル、サドルバックなど多くの希少種が放鳥、再導入され、繁殖に成功している。隣接する海も海洋保護区とし、完全採取禁止となっており、保護区外と比べてスナッパーが9倍、イセエビが4倍も生息している。

もともと牧場であり、現在でも羊や牛など放牧され牧草を食べ短く保つことで環境が保たれている。牧場経営で市の収入となり公園管理に還元されている。

保護区だけではなく人々が住む町や都市海岸を含め、ニュージーランド全土に虫やコウモリ、爬虫類、鳥の声を戻すこと、国民全員の責任で目標達成のため4つのアプローチを取っている（(1)維持する (2)行動を促進する (3)技術の革新 (4)加速の準備と実施）。ビジネスケースをつくり手段と技術を広範囲に展開している。イノベーションプログラムがある強い目標をもって進んでいくことが重要だと考えて政府からの投資を受けている。

※ 沖縄県内でもヤンバルの自然保護を守るためにヤンバルクイナ、ノグチゲラなど、ヤンバルに住む沖縄特有の生きものを守る支援事業を進めていきたい。

## 土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会

氏名：大屋 政善

令和8年1月26日から2月2日まで沖縄県議会土木環境委員会として、ニュージーランドへ視察・調査に行ってきました。

1日目 上海経由よりニュージーランドへ移動。時間がかかりましたが旅費が安くなりました。

2日目 オークランド着。

3日目 オークランド総領事館、オークランド湾、JETROオークランド事務所、ウエストヘブンマリーナを視察。環境と観光について学んできました。マリーナは世界屈指の規模であり、透明度の高い海とサンゴ礁が魅力的。沖縄とは季節が逆であり、ニュージーランドに台風はなく、気候は穏やかである。

沖縄出身者4名と会食。物価は高いが労働者の賃金は高く、日本からも働きに来る人もいる。ニュージーランドの主な輸出は肉類・乳製品・羊毛・材木などの一次産業が中心で自動車の生産は今では行われていない。

4日目 タファラヌイ自然公園視察。環境問題については、外来種対策による在来種の保護に重点を置いている。

5日目 ニュージーランド自然保護局、野生動物保護区、ジーランディアを視察。ゴミ箱はなくして、自分のごみは持ち帰るという考えがある。ウェリントンへ移動。

6日目 ニュージーランド博物館、風力発電施設を視察。水力発電・風力発電・地熱発電などのCO<sub>2</sub>を出さない発電が主流。ごみ処理は焼却せず、全て海の埋立に使われるようである。水道の水質は良く、水道や道路のインフラ整備は自治体によってバラバラであり業務を統合し、コスト削減を目指している。自治体の統合も進めており、効率化を目指している。

7日目 ウェリントン市内視察。オークランドへ戻り、オークランド空港から上海に。

8日目 上海空港から那覇着。

ニュージーランドは牧畜業が盛んで牛肉・羊肉が有名であります。映画のロケ地として利用され景観が素晴らしく、工業は発展しておらず持続可能なエネルギーシステムと環境保護に感心しました。このことを参考にして、沖縄にはヤンバルクイナなど天然記念物の保護をはじめ、自然環境などの観光資源を生かし、議員活動に生かしていきたい。

## 土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会

氏名：又吉 清義

土木環境委員会では、沖縄県の環境保全と開発のバランス、生物多様性の保護及び外来種対策、事業化に取り組んでいる自然史博物館、マリーナ運營業等に関する海外の先進事例を調査・比較することにより、今後の沖縄県の未来へ残さなければならない豊かな自然環境、常に発展する経済の自立とバランス、世界に向けたマリーナの運営など県政施策にいかに関与させていくことができるかとの趣旨の下、令和8年1月26日から2月2日の日程で視察・調査を行いました。

28日のオークランドの視察において、オラケイ地域委員会の市内のガバナンスについての調査では、議員以外にも街の発展将来のビジョンについてどうあるべきか、市民が行政と関わるができるシステムであり、市民からの関心度が非常に高いとあった。

ウエストヘブンマリーナの視察においては、船主は管理料以外にも補償料を納めており、港内には一隻の放置艇もないとのことである。またマリーナの構造そのものが地域と一体的な造りであり、市民が気軽にその周辺をウォーキングやジョキングが楽しめ、海洋文化に抵抗なく触れ、親しめる造りとなっている。県内のマリーナ施設は市民と切り離された別空間の構造であり、大きな違いを感じた。

また、マリーナ施設は富裕層だけではなく、多くの市民からも愛され、その発展ぶりは、施設整備がほとんど間に合わない状態で、需要を満たさきれていないとのことである。

これからも多いに必要とされる施設で、今後も需要はさらに伸びていく事業である。特に沖縄県は、四方を海に囲まれ、東側は太平洋への就航路としての玄関の大きな海城を抱えており、世界中を航海するヨット関係者にはなくてはならない船のアフター、燃料補給、船員の休養等など、新たな観光地と海の街ハブ港としての可能性を秘めている。ハブ港としての課題である施設の整備、ヨット愛好者へのPR等を解決することにより、海洋文化の擁立、かつ世界のマリーナとして位置づけられていくことだろう。

タファラヌイ自然公園や野生動物保護地区都市のエコサンクチュアリの保護、運営においては、その理念、歴史、将来のビジョン、観察力、資金等の確保等に並々ならぬ苦労と努力が市民の力により結成され、今日の姿が確立をされてきた。また、今日それが理解され、保護をしながら同時に観光ビジネスへと発展することもできたので

ある。

沖縄県内の生態系を保護し、価値ある未来の遺産としてこれから引き継いでいくためにも、県民一同、地域を理解し、その歴史を知り、価値を知り、ともに生かされて生きている自然の摂理、体系を知らなければ、気づかずに便利な社会に流され、多くのリスクも生じてきているのも現状ではないだろうか。オークランドにおいて、ゴミの最終処分場が限界に達する寸前で、市民生活の暮らしの在り方を根本から変えなければならないときに来ているとのことである。

最終日の滞在先であったウェリントン市内においては、今後返還される沖縄の基地跡地利用のまちづくりに非常にヒントになる建物、道路、駐車場の整備であり、フィリピンのクラーク基地返還跡地とは全く異なり、企業誘致、生活ゾーン地域とこれからの返還跡地利用やまちづくりに生かせる必要なテーマであった。

土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会

氏名：中川 京貴

1 調査日程

令和8年1月26日（月曜日）～2月2日（月曜日）まで 8日間

2 調査場所

ニュージーランド（オークランド、ウェリントン）

3 調査

沖縄県が目指す観光立県、持続可能な経済成長、環境保全などに関してこれから直面する様々な政策課題等を解決するために先進地域であるニュージーランドを視察した。

1月28日

在オークランド日本国総領事館訪問及び現地視察

松居総領事や大田代首席領事より、ニュージーランド行政の概要や政治経済、また、日本を正しく理解していただくための広報、文化活動、文化活動邦人の生命・財産を保護する重要性やオークランドのウォーターフロント開発とエネルギー事情など説明を受けた。

ほかにも、ウエストヘブンマリーナの開発及び管理状況について、外部専門機関管理からオークランド市による直営管理に戻る方向で、権利関係の複雑化を避けるため契約も市直営に切り替えられる予定となっていること。オラケイマリーナは、公共性を担保する非営利トラスト方式と厳格な受益者負担（高額な権利金・年会費）により、放置艇リスクを排除している等の話があった。

1月29日

タファラヌイ自然公園視察 オークランド～ウェリントンへ

1月30日

ニュージーランド自然保護局及び野生動物保護区視察

1月31日

ニュージーランド国立博物館視察

#### 4 成果

ニュージーランドでは、本県が進める太平洋島嶼国とのネットワーク、水産環境分野での技術指導など、島嶼国の共通課題を感じた。

ニュージーランドは人口が約527万人であり、そのうち3分の1がオークランドに集中しており、オークランドはニュージーランドの最大の都市として、成長の機会に最も恵まれた場所であった。

政府は国際都市として向こう30年でさらに人口が200万人増えるとの見込みがあり、今年中にはシティーレールリンクという地下鉄が完成予定であった。

また、本県のマリーナ施設事業は赤字経営であるがニュージーランドは黒字経営であり、現在本県が取り組んでいる国立自然史博物館誘致に当たっては、ニュージーランドの自然史博物館の運用状況が参考になるなど、今後の県議会としての政策立案ができると感じた。

沖縄県はもちろん全国的に人口減少の中で、ニュージーランドの都市計画事業、道路・橋梁の整備、住宅、環境、生物、多様性の保護、外来種対策、資源管理、オークランドのウォーターフロント開発、エネルギー事業、オラケイマリーナ、ウエストヘブンマリーナの開発管理状況などは、大変参考になった。

島嶼県である沖縄県が、観光立県や経済成長を目指し、持続可能な県政をつくるためにも今後も県議会で取り組んでいきたい。

## 土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：ていーだ平和ネット氏名：山内 末子

日程 2026年1月26日～2月2日

視察先 ニュージーランド（在オークランド総領事館、オークランド東部ビーチ地区、JETROオークランド事務所、タファラヌイ自然公園、ニュージーランド自然保護局、ジーランディア、ニュージーランド国立博物館）

## ○ 所感まとめ

南西太平洋に位置する豊かな自然と美しい風景、治安がよく、マオリ文化が尊重され、英国文化が溶け込む国・ニュージーランドというその魅力を十分に体感した視察であった。政治・行政・地方自治・経済・環境と今回の視察の重要課題である自然保護に対する国民意識がとても高く、世界的に評価が高い国である。政府の意思決定に国民の参加する機会が多民主的な国で、学ぶことの多い有意義な視察研修であった。

とりわけ、女性の政治参画の進歩的な国で女性の参政権を「ケイト・シェパード」さんが中心となり1893年世界で初めて導入した。弱者保護や社会的公平性を重視する文化が強く根づいている。

また、ニュージーランドの先住民族であるマオリ族はこの国の文化、教育、政治と歴史の中で深く溶け込み融合していることが国の多様性の尊重、共生社会の基礎になっていると実感しているところだ。異文化コミュニケーションが確立していることで、県人の方々がこの国に溶け込み活躍していることはとても頼もしく、沖縄と様々な交流をもっと密にしていけるのではと期待をするところだ。

信号の国と呼ばれている由来がある。ケイト・シェパードさんの姿やマウイ族の姿が信号機に使われているなどユニークな国である。

以下、視察項目ごとに所感を述べる。

## ○ウエストヘブンマリーナ

南半球最大のマリーナ。単なるマリーナではなく都市開発・都市再生計画の中心としての施設である。市民の憩い・観光施設の役割と雇用が生まれ、経済の中心ともなっている。行政と地域、市民が一体となったこの施設を参考にして本県の宜野湾・与那原マリーナの整備強化を図りたい。

### ○外来種対策

外部からの外来種を防止する対策が徹底している。それはニュージーランドに向かう飛行機から始まる。飛行機の荷物入れの殺虫剤散布、靴や持ち物の除菌対策の強化など驚くほどである。

### ○タファラヌイ自然公園

「自然保護」、「農業」、「レクリエーション」と複合的な施設。キウイ、タカヘ、などの絶滅危惧種を守るための施策の徹底。環境を守るための人と地域社会のためまぬ努力の結集が見られた。

### ○ニュージーランド自然保護局

ニュージーランド「鳥の国」である、多くの種が世界で唯一固有種である。現在危機的な状況であるといわれている。4000種が何らかのトラブル、800～1000種が「深刻なトラブル」。750年間に76種鳥類、3種のカエル、3種のトカゲ、1種の淡水魚、4種の植物などが絶滅したという。

### ○ジーランディア

固有野生生物の復元に特化した世界初の都市エコサンチュアリ。東京ドーム48個分の面積の施設を整備し、「500年かけて地域の生態系人間が来る前の状態に戻す」という何とも息の長い壮大なビジョンに驚かされる。

単なる保護区ではなく教育と観光を組み合わせ市民が参加し社会的企業としての役割がある。全てにおいて壮大で長期的な視野で運営されている。沖縄でどのように取り組めるか悩ましいところだ。

### ○ニュージーランド国立博物館

アジア初の国立自然史博物館誘致を目指す本県として、とても興味深い視察であった。

1. 自然史展示。ニュージーランドの自然の歴史から飛べない鳥、コロッサル・スクイッドなどの独自の生態系の展示。
2. マオリ文化と歴史の展示。マオリの歴史とヨーロッパ系入植者が「パートナーシップ」を築いてそれぞれを理解・尊重して今のニュージーランドの基礎がつけられていることがよく分かる資料展示の在り方だ。
3. 博物館誘致に向け、沖縄の歴史アジアの歴史、自然と人が織りなすハーモニーのような博物館を目指せたらと個人的には強く確認した。

○終わりに

総じて、本委員会の調査目的に沿った視察研修であった。企画・実行していただいた事務局関係者の努力に心から感謝し、この研修を沖縄県の土木・環境行政に最大限に生かせるようしっかり取り組むことを約束し、報告とする。

土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：立憲・無所属の会

氏 名：新垣 光栄

今回、私たちは、沖縄県の抱える政策課題の解決に資することを目的として、ニュージーランドにおける先進的な取組について視察・調査を実施した。

特に、環境保全と開発のバランス、自然保護区の運営、生物多様性保護及び外来種対策、自然史博物館運営、マリーナ運営手法等について調査・比較を行うことで、本県における課題への対応に向けた見識を深めることができた。

## 1 視察調査

①視 察 先 ニュージーランド（オークランド、ウェリントン）

②視察期間 令和8年1月26日（月）～ 2月2日（月）

・ 1月28日（水）：

1 在オークランド総領事館

ゼロ・ウェイスト政策、ウォーターフロント開発、マリーナの管理運営、内港海域管理等について

2 JETROオークランド事務所

ニュージーランドの経済情勢等について

3 現地の沖縄県出身者4人と意見交換

・ 1月29日（木）：

1 タファラヌイ自然公園

自然公園における外来種対策等について

2 ウェリントンへ移動

・ 1月30日（金）：

1 ニュージーランド自然保護局

ニュージーランド政府の生物多様性保護政策について

2 野性動物保護区視察

都市型エコ・サンクチュアリ ジーランディアについて

・ 1月31日（土）：

1 ニュージーランド国立博物館視察

ニュージーランド国立博物館の展示及び運営等について

2 ウェリントン近郊の風力発電施設視察

風力発電の状況、発電能力と環境への適合性について

2 視察目的

- ①港湾の整備事業について（マリーナ管理運営における取組）
- ②公害防止及び環境保全について（外来種対策、生物多様性保護、野性動物保護区、自然史博物館運営の取組）

3 所見

①ゼロ・ウェイスト政策

ニュージーランドでは、従来、土地の余裕から廃棄物処理は埋立てが主流であり、焼却施設の整備は進んでいなかったが、埋立処分場の逼迫を受け、ごみ削減や生産者責任の強化へと政策転換が進められている。

特に重要なのは、土地が豊富でありながら新たな埋立地の確保が容易でない背景に、多くの土地や水産資源についてマオリが権利を有している点である。このため、開発には長期的かつ誠実な対話が不可欠であり、経済合理性だけでなく、文化や歴史へのリスペクトに基づく合意形成が重視されている点が特徴であった。

ニュージーランドの廃棄物政策や土地利用は、文化や歴史への敬意を基盤とした社会的合意の上に成り立っている点に特徴がある。

一方、沖縄においては全国一律の法制度の下で地域固有の文化や歴史、自然環境への配慮が十分とは言えず、社会関係資本の毀損が懸念される状況にある。このため、沖縄においても地域特性や歴史的背景を踏まえた独自の法制度の構築が重要であり、文化や歴史へのリスペクトを前提とした制度設計が求められる。

②ウォーターフロント開発とマリーナ運営

ニュージーランドと沖縄のウォーターフロント開発及びマリーナ運営においては、制度設計と運営主体の在り方に大きな差異があることが明らかである。ニュージーランドでは、自治体主導の下、地域委員会が主体的に関与し、水辺の利活用と環境保全を一体的に推進しているのに対し、沖縄においては管理主体や制度が分散し、地域主体の関与や一体的な開発の視点が十分に発揮されていない状況である。

また、マリーナ運営についても、ニュージーランドでは市有地を基盤に信託理事会が運営を担い、収益事業と環境配慮を両立した持続可能な仕組みが構築されている。一方、沖縄では収益モデルや環境基準、運営体制の面で改善の余地がある。

以上のことから、沖縄においては、地域主体の関与強化と行政主導による一体的な開発の推進に加え、収益性と環境保全を両立する持続可能な運営体制の構築が重要である。

### ③自然公園における外来種対策等

オークランド市が管理するタファラヌイ広域公園は、約 593.8 ヘクタールの広さを有する自然保護区であり、貴重な生態系の保全が図られている。ニュージーランドは独特な生態系を有し、哺乳類が少ない環境の中で鳥類が進化し、キウイバードのように飛翔能力を持たない種も存在する。

しかし、人の移住に伴う外来動物の持ち込みにより、多くの固有種が危機にあった。このためタファラヌイでは、フェンス設置による害獣対策や植生回復を進め、陸域と海域を一体的に保全する「ダブルオープン・サンクチュアリ」として管理されている。利用者は自然観察やキャンプを通じて自然に親しむことができ、タカヘやプケコなどの鳥類も観察可能である。

「対策：絶滅危惧種の帰還と保護、森のフィルター、海洋保護区、未来の警告、厳格なバイオセキュリティ・ルール等の対策を行っている。」

このように、タファラヌイ広域公園は自治体主導により一体的な管理の下、保全と利活用を両立している点が特徴である。

一方、沖縄県のヤンバル地域や奄美大島を含む世界自然遺産は高い価値を有するものの、管理主体が多層的で一体的運用と自然保護や外来種対策に課題がある。

このため沖縄においては、管理体制の統合や外来種対策の強化を図るとともに、オークランドや奄美大島の取組に学ぶ必要性を強く痛感した。

### ④ニュージーランド政府の生物多様性保護政策について

#### ・自然保護局 シニア・ポリシーアドバイザー

ニュージーランドの国家戦略は、2050年を見据えて、自然は人間の所有物ではなく、固有のマナ、尊厳と力を持つ存在であり、人間はそれを守り調和して生きる責任があるという理念を掲げている。この戦略を国や自治体だけでなく、民間やマオリの部族など、全てのニュージーランド国民を巻き込んで推進している。

2050年までに目指す成果は大きく分けて2つの軸がある。1つは豊かな自然。在来種とその生殖地が健全に保たれ、生態系が生き生きと繁栄すること。もう一つは豊かな人々、自然と関わることで人々の暮らしが豊かになり、人間も生き生きとすることであり、社会や経済の繁栄は、生物多様性の健全さと密接に結びついていると説明を受け、自然保護のための資金源は税金だけでなく、海外からの旅行者からの徴収する国際観光客税（IVL）もあり、さらに航空会社等とのパートナーシップやCO<sub>2</sub>吸収・生態系保全に基づくカーボンクレジット市場にも貢献することで、多様な資金確保に努めている。

・プレデター・フリー2050 担当マネージャー

ニュージーランドには、独自の生物多様性がある。現在 1000 種類以上が深刻な危機に瀕し、外来捕食者からこれらを守ることは、我々の責任である。

この危機に対応するため、2050 年までに外来捕食者を根絶するという長期的かつ野心的な国家戦略がプレデター・フリー2050 である。我々のビジョンは、保護区だけではなく人々が住む町や都市、海岸を含めたニュージーランド全土に在来の虫やコウモリ、爬虫類、鳥の声を戻すことだ。

上記のような、ニュージーランド政府の生物多様性保護政策の概要説明で、ニュージーランド政府の生物多様性保護政策は、単なる環境施策にとどまらず、国家の理念及び経済戦略の中核に位置付けられていることを強く認識した。

これに対し、我が国、特に沖縄県における生物多様性保護政策は、理念・戦略・実行の各面において十分とは言い難く、その差は極めて大きいと感じた。沖縄においても観光宿泊税の導入が検討されているが、単なる財源確保にとどまらず、自然環境の保全を観光産業の基盤と位置づける発想への転換が不可欠である。

さらに、沖縄観光の現状をみると、県民の富（自然）を取り崩す形で需要が支えられ、その果実（資本）が必ずしも地域全体に還元されていない構造が存在する。言わば、資金が十分に循環せず外部へ流出する「ザル経済」が内在している点は、持続可能性の観点から看過できない課題である。

一方で、同じ 2050 年を見据えた構想であっても、沖縄においては開発を基軸とした「2050 ゲートウェイプロジェクト」が中心に据えられているのが現状である。しかしながら、沖縄観光の持続的な発展を真に実現するためには、こうした開発主導のアプローチのみならず、ニュージーランドにおける「プレデター・フリー2050」に象徴されるような、生物多様性の保全を基盤とした政策こそが求められていると強く感じた。

自然環境を観光の基盤であり価値の源泉と位置づけ、それを守り再生する取組を社会全体で推進することが、結果として地域経済の持続性と質の向上につながる。このような視点への転換がなされなければ、沖縄観光の将来に対する不安は払拭できないと強く感じた。

今後、沖縄においても、生物多様性の保全を単なる環境対策ではなく、地域の持続可能な発展を支える基盤として位置付け、政策・産業・県民意識の三位一体での取組を推進する必要がある。

⑤現地の沖縄県出身者 4 人と意見交換

・公認会計士、観光学の大学講師、不動産業者、園芸業者としてニュージーランドで活躍する 4 人

今回訪問したニュージーランドにおいては、上記4名をはじめとする関係者が、沖縄ニュージーランド協会を中心に沖縄文化の発信や交流事業を展開し、現地社会との関係構築に寄与している。これは、沖縄の歴史や文化が国境を越えて継承され、県人会が「民間外交」として重要な役割を果たしている。

また、ニュージーランドでは、生物多様性の保全が国家戦略の中核に位置づけられ、「プレデター・フリー2050」に象徴されるように、自然環境を守り再生する取組が社会全体で推進されている。沖縄においては、観光が自然環境に依存しながらも、その価値を十分に保全・再投資できていない構造が見られ、持続可能性の観点から課題が残る。

今後は、生物多様性の保全を地域発展の基盤として位置づけるとともに、海外県人会との連携強化や次世代への継承支援を進め、「世界のウチナーンチュ」を戦略的に活用していくことが求められる。とりわけ4人に代表されるような、世界で活躍する県系人の知見とネットワークは、沖縄の将来にとって重要な資源である。

自然や生物多様性を重視する世界水準の観光地の認識を持つ「世界のウチナーンチュ」の視点こそが、沖縄観光の質的転換を促す鍵となる。これらの人材を生かし、自然環境を基盤とした持続可能で質の高い観光地形成を進めていくことが、今後の沖縄に求められていると確信した。

#### ⑥終わりに（最も重要な成果）

ニュージーランドの園芸業者として活躍している県出身者との交流の中で、ニュージーランドにおける歩道や路肩の雑草管理について実情を教えていただいた。

ニュージーランドにおいては、自宅前の歩道や路肩の雑草管理など、身近な環境の維持が住民の社会的責任として自然に根づいている。特別な制度に依存するのではなく、「自らの地域は自らで守る」という意識が日常生活の中に溶け込み、その積み重ねが街全体の美しさと安全性を支えている。

この姿は、かつて日本や沖縄においても当たり前存在していた、地域とともに生きる暮らしの在り方を想起させるものである。しかし現在の沖縄においては、生活環境の維持管理が行政中心へと移行し、地域住民一人一人が担ってきた日常的な関わりは弱まりつつある。沖縄県土木建築部の取組により、性能規定制度の導入等を通じて県道の雑草対策等は改善されているものの、地域主体の関与の希薄化という課題は依然として残っている。

その結果として、地域の景観や環境の質に差が生まれ、それが観光地としての印象や価値にも少なからず影響を及ぼしている。

今後の沖縄観光の質的向上を図るためには、単なる制度や予算の問題にとどまらず、「地域をどう守り、どう育てるのか」という意識そのものを問い直す必要があ

る。その原点には、本来ウチナーンチュが持っていた「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神があるはずである。

その精神を再び地域に取り戻すことが、沖縄の持つ本来の魅力を最大限に引き出し、世界に誇る観光地としての価値をさらに高めていく礎になる。それは同時に、ウチナーンチュ自身が自らの暮らしと誇りを再確認することである。

今回の視察の最も重要な成果は、「自分たちのまちは自分たちで守り、育てる」という地域主体の原則こそが、持続可能なまちづくりと観光価値の根幹であることを明確に確認した点にある。

この認識を踏まえ、改めて沖縄県観光振興条例を読み返し、その理念及び基本原則が現場の実践とどのように結びつくのかを検証していきたい。

## 土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：日本共産党沖縄県議会議員団

氏名：比嘉 瑞己

## 視察調査事項

1. 港湾の整備事業について（マリーナ管理運営における取組）
2. 公害防止及び環境保全について（外来種対策、生物多様性保護、野生動物保護区、自然史博物館運営の取組）

## 1. ニュージーランドの概要等について

28日(水)にオークランド日本国総領事館を表敬訪問。松居眞司総領事、太田代身生首席領事からニュージーランドの概要について説明を受けた。また、オラケイ地域委員会委員長からは内港海域管理について説明を受けた。

## （環境保全・外来種対策・生物多様性保護）

ニュージーランドは環境問題に対して積極的に政策展開している。自然再生可能エネルギーは83%（水力6割、地熱2割）を達成している。課題としては、CO<sub>2</sub>排出の大きな要因の一つとなっているウシ等のゲップ対策とのことであった。畜産大国ならではの苦勞を知った。紀元前のニュージーランド大陸には哺乳類は生息しておらず、鳥類が独自の進化を遂げたが、ネズミや人類の移入によって生態系も変化してきた等の説明を受けた。そのため現在はキウイ等の希少種を守るために、外来種の水際対策を徹底している。

税関では土までチェックし、ゴルフクラブやアウトドアの靴は特に注意を払っている。また、入港する船に乗せていた車のタイヤにカメムシ1匹がついていたために、船の入港を1か月も止めるなど、徹底した外来種対策を実施していることが理解できた。

オークランド人口の11%を先住民マオリが占めており政党もある。ワイタンギ条約に基づき、先祖代々の土地や資源について強い権限を持っている。そのため、開発行為に当たってはマオリとの信頼関係を構築することが必要であるとのことだった。対立や疎外といった歴史もあったが、互いを尊重した取組を進めているとのことであった。

「ゼロ・ウェイスト政策」について。日本は廃熱処理が一般的だが、ニュージーランドは土地が広大なので、焼却せずに埋立て処理を行ってきた。しかし、近年は

埋立地も満杯で、新しい埋立て場所を探すのが苦勞しているとのことであった。2018年に社会的問題として認識されるようになり、そこから「ゴミを出さない政策（ゼロ・ウェイスト）」が始まった。生ゴミは肥料として活用し、メタンガス発生を抑制する。ゴミ回収は無料だったが有料化となった。生産者の責任を明確化し、プラスチックストローはない状況になった。車プリウスのバッテリーも「誰が処分するのか」等が課題となっている。今年11月に総選挙が予定されている。自然管理法の改正。許認可制度の簡素化などが課題だが、政権によって政策の転換もあり得ることだった。

#### （港湾整備事業・マリーナ管理運営）

ニュージーランドは人口当たりのヨット保有率が世界1位と言われており、都市のオークランドは多くのヨットが停泊しており「帆の街」と呼ばれている。マリーナの敷地内にはレストランやショップなどが並び、誰でも利用できるようになっており、観光スポットにもなっている。マリーナの管理運営は、地元の信託理事会（指定管理者のようなもの）が担っている。

同マリーナでは186隻が係留可能であり、ライセンス契約が必要である。更新も可能であり、現在のところ99%が契約済みである。オーナーの割合は地元が80%であり、ほとんどが国内利用者である。富裕層のボートも数多い。修繕などの費用については、行政からの補助はなく、船のオーナーからの年会費を集めている。年会費は高額だが、信託理事会が定期的に会議を開き、施設の修繕について協議を行って運営している。管理人による厳格な運営によって、放置艇などの問題はないとのことであった。

## 2. 外来種対策（タファラヌイ自然公園・都市型エコ・サンクチュアリ ジーランドエリア）

ニュージーランドは大昔に大陸のほとんどが海に沈み、陸上にいた哺乳類のほとんどが絶滅して、その後に鳥類が渡ってきた。天敵のいない鳥類は空を飛ぶ必要がなくなり、キウイバードなど独自の進化を遂げた。しかしその後、マオリ族やヨーロッパ人が渡航してきて、ネズミ等の外来種を持ち込んでしまった。その影響で飛べない鳥たちは捕食され、多くの希少種が絶滅、あるいは絶滅危惧種となってしまった。

これら絶滅危惧種を保護するために、オークランド市がタファラヌイの半島先端地域を自然保護区に指定し、タファラヌイ自然公園を設置した。広さは約600ヘクタールにも及ぶ同公園は、全長約2.5キロメートル、高さ2メートルもの害獣侵入防止フェンスを設置するなど外来種対策を徹底していた。広大な公園は、自然の森

が厳重に保護され、希少種である鳥たちが生息している。遊歩道も必要最小限に整備され、訪れた人々は大自然の中で貴重な鳥や動植物を観察していた。また、隣接する海も保護区となっているが、市民に開放されキャンプ等も可能となっていた。

我々を案内していただいたのは市民ボランティアのガイドさんであった。公園管理についても、植樹や罨の設置、公園巡回などにも中心的に参加しており、ニュージーランドの自然保護に高い誇りを持って活動されていた。市民ボランティアの養成・参加が大事な要素であることが学べた。

### 3. ニュージーランド国立博物館

国立博物館は自然史展示に重点を置き、ニュージーランドの歴史を含めた自然科学史を学べる施設であった。訪問した時期は第一次世界大戦期の「ガリポリの戦い」の企画展示も行われていた。世界最大級の同博物館は各階ごとに自然史や希少動植物の展示があり、体系的に学ぶことができる。

特に印象に残ったのは、マオリ文化と歴史についての展示であった。19世紀にニュージーランドはイギリスと「ワイタンギ条約」を結び植民地となった。条約はマオリの主権を譲渡する内容であり、土地を奪われるなど不平等な扱いを受けることになる。1970年代に条約を見直す運動が広がり、不平等な条約ではあったが、先住民マオリと共に文化を尊重する原則を再確認させることへとつながった。過去にマオリを苦しめたワイタンギ条約を、現在はマオリの権利を守らせる条約として機能させていることに、深い問題提起を与えられた。同博物館では、ニュージーランドの移民の歴史も丁寧に展示されており、イギリスからの移住者の視点も多く展示があった。

マオリの伝統文化は特に丁寧に展示されており、カヌーや伝統的な木造倉庫などの現物展示をはじめ、その精神性を表現したアート作品など、マオリをはじめニュージーランドの人々のアイデンティティや誇りを知ることができた。

博物館の運営に当たっては、法律の中で「先住民マオリの文化とセトラ（植民地から来たヨーロッパ）の文化の両方を組み入れた博物館にしよう」と決められ、双方の文化を尊重する運営が行われている。

ニュージーランド国立博物館は、自然史を学ぶだけでなく「どの視点から学ぶのか」を考える上で大変示唆に富むものであった。先住民マオリと宗主国イギリスとの間では、不平等なワイタンギ条約の歴史を踏まえつつ、主権を取り戻してきた過程を経て、相互理解を深めている現代につながっていることが、博物館のフロア構成にも表れていて感銘を受けた。沖縄自然史博物館の誘致に当たって、そのコンセプトを考える上でとても参考となった。

土木環境委員会 海外視察調査（ニュージーランド）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄社会大衆党

氏名：瑞慶覧 長風

【ニュージーランドの基本情勢について】

地方自治法において住民の幸福の向上を使命としていること、世界5位のジェンダーギャップ指数の高さとダイバーシティ文化、電力供給の約88%が再生可能エネルギー（水力発電6割）であることや電柱のない（地中化）景観など、様々な特徴があり、高い再エネ率の背景に国民の原子力に対する根強い反対があることも興味深く感じました。国内でも高い経済成長率を誇るオークランドの牽引産業については、テック系が強く、会計ソフト（バンキングシステム）に優れており、ニュージーランドは小規模なためテストマーケットとして機能しやすいことや、「発想で生み出す力」があるという説明を受けました。本県でも生かす必要のある観点だと感じました。

【マリーナの運用について】

ニュージーランドでは国民の高いヨット・ボート保有率を背景に、マリーナは市民にとって憩いの場所であるという概念の下、遊歩道やベンチ、レストランなども設置する形で整備・活用され、子どもたちの海洋体験の場所としても機能していました。

首都のウェリントンにおいては、マリーナを中心として公園や博物館が隣接し、日曜日には朝市の開催など、市民から観光客まで一日中人々が訪れ、賑わいのあるウォーターフロントの都市空間がつくられ、その魅力的で高い幸福度につながる活用の仕方はとても学びになりました。何より海という資源があつてこそ、このような整備・活用が行えるということにおいては、本県のコバルトブルーに輝く世界に誇れる美しい海があることは大きな強みであることを実感しました。公共マリーナのある与那原・宜野湾共に海辺空間を活用し、マリーナを核としたウォーターフロントのまちづくりを実現することこそ、世界水準の都市空間機能を備えた拠点として、さらなる賑わいの創出、大型MICE施設誘致の実現にもつながると確信しました。

【マオリとのパートナーシップ、国立博物館について】

ニュージーランドではワイタング条約に基づくマオリ法の制定により先住民マオリの人々の権利が守られ、政治・文化・経済活動などを行うに当たり、あらゆる面で所有権を持つマオリとのコンセンサスが必要となるパートナーシップが結ばれていることが分かりました。国会議事堂前にマオリの伝統的彫刻の柱が設置されていることや、

国立博物館テ・パパではマオリ文化と入植文化の2つの軸で展示がされ、博物館長も2人体制で1人はマオリの方が務めていることが象徴的でした。日本における沖縄の立場から見て、民主主義国家としての在り方を深く感じるものでした。沖縄で誘致活動をしている国立自然史博物館においても、沖縄独自の生態系や文化を展示に取り入れ、世界の自然史文化や平和の発展に寄与する形が望ましいと感じました。

#### 【自然保護・生物多様性政策について】

タファラヌイ自然公園では在来生物や在来植物を徹底して保護するということが最も優先され、捕食者の完全排除を目的とした高規格フェンス（地下構造もあり）やバイオセキュリティシステムの設置が施されていました。市の管理と合わせて市民団体・ボランティアの積極的な関与によって連携した管理体制が行われていることは大事な観点であり、保護体制を徹底しつつもクローズな空間ではなくオープンサンクチュアリとしてウオーキングコースやビーチの利用なども併せて、多くの市民が訪れる形が自然保護の機運醸成にもつながっていると感じました。

自然保護局では、バイオセキュリティ戦略について意見交換を行いました。

傘のようにほかの政策の上にこのミッションを掲げ、省庁横断で地域市役所、民間、地域、マオリ、全て国民も巻き込みながら取組を進めていると説明がありました。

資金調達については、政府から予算と併せて民間からの資金調達、入国ビザによる自然保護への還元や自然保護地区で行われるビジネスからの使用料としての徴税等も行われているとのことでした。ニュージーランドにしかない生態系において、私たちがやらなければ、ほかの人にはできない、守る責任があるがあるという言葉が印象的でした。アクションプラン（5つの目標）のもとに、街、農場、いろんな人々と広い範囲でパートナーシップを持って真の実効性を持つ計画であることが必要であり、国民に支持を得られているのかを常に考えて取り組む中で、仮に2050年までに外来生物を根絶できなくても、新たな技術が生まれ、皆が生き生きとして引き続き取り組める、チャレンジすることが大事だという観点も伺いました。

ジーランディアは、都市型エコサンクチュアリとして市の中心地に自然・生物保護区が設けられ、運営は非営利の地域組織が主導し、広く会員を募りながら行っているとのことでした。ガイドを務めていただいた方も会員の一人で、多くの市民参画の形が見受けられました。固有種の動植物を保護するだけでなく、生態系を回復させるというミッションへの情熱的な取組に感銘を受けました。

視察全体を通じて感じた、ニュージーランドの徹底した自然保護政策に対する情熱の根源についてツアーガイドの方に伺ったところ、マオリの自然崇拝という理念が後押しをしていることと併せて、元々個人の土地所有概念がなかったマオリが島を統治していた状況から、イギリスの植民地化に進む経緯の中で、公有地が広く確保されて

きた背景が、大胆な環境政策を可能にしているのではないかという見解を伺いました。ニュージーランドの自然を大切にする、またパートナーシップの理念を参考にしながら、本県で自然保護政策を推進・強化するに当たっては、県の現状の取組に関する理解を深めながら、様々な課題をクリアするために委員会一丸となって取り組んでいければと思います。

最後に、今回の有意義な海外視察に対して御尽力いただいた職員の皆様に心から感謝を申し上げます。